

労働者派遣の実態に関するアンケート調査 集計結果

I 調査の概要**1. 調査目的**

労働者派遣制度の実態を的確に把握するため、労働者派遣事業に係る者を対象としてアンケート調査を行い、今後の労働者派遣制度の在り方の検討に資するものとする。

2. 調査対象

- (1) 派遣元事業所：10,000 事業所（うち一般派遣 5,000、特定派遣 5,000）
※ 人材サービス総合サイトに掲載されている派遣元事業所より無作為に抽出し、調査票を送付
- (2) 派遣先：20,000 事業所
※ 全国に所在する全業種・従業員 10 人以上の事業所について、帝国データバンクより無作為に抽出し、調査票を送付
- (3) 派遣労働者：20,000 人
※ (1) の派遣元事業主に雇用されている労働者に対し、派遣元事業主を通じて調査票を手交（1 派遣元事業所あたり 2 名）

2. 調査期間

平成 24 年 12 月中旬～下旬（平成 24 年 10 月 1 日現在の状況を調査）

3. 回答数

- (1) 派遣元：2,729（回収率 28.6%）
※ 調査対象事業所から、宛先不明で返戻された調査票 463 枚を除いた数字を分母としている。
- (2) 派遣先：7,333（回収率 37.3%）
※ 調査対象事業所から、宛先不明で返戻された調査票 340 枚を除いた数字を分母としている。
- (3) 派遣労働者：2,088（回収率 10.9%）
※ 調査対象事業所から、宛先不明で返戻された調査票 926 枚を除いた数字を分母としている。

II 調査結果の概要

※回答の割合は、単数回答の質問については回答数の合計を総数とし、複数回答の質問については回答者数（無回答者含む）を総数として算出。

1. 派遣元

<会社全体に関する質問>

(1) 会社の概要

- ア 事業主全体での派遣事業所数は、20ヶ所以下が95.1%、21～40ヶ所が2.2%、41～60ヶ所が2.3%、61ヶ所以上が0.4%となっている。
- イ 派遣事業の他にを行っている事業は、製造業務以外の請負が最も多く、次いで、その他、職業紹介となっている。

(2) 特定労働者派遣事業の届出を行っている事業主に対する質問

- ア 特定労働者派遣事業の届出を行った経緯としては、派遣開始当初から常用労働者のみの派遣を行っている(92.0%)が最も多くなっている。
- イ 特定労働者派遣に転換した理由としては、常用労働者の派遣しか行わなくなったため(56.0%)が最も多く、次いで、一般労働者派遣事業の許可基準を満たせなくなったため(32.0%)となっている。
- ウ 一般労働者派遣事業の許可基準で満たせなかったものとしては、基準資産額(2,000万円×事業所数)、現金・預金が多くなっている。

<派遣元事業所に関する質問>

(1) 会社の概要、派遣労働者数

- ア 平成24年10月1日現在の派遣労働者数は、1～9人(36.3%)、10～49人(35.8%)が多くなっている。回答のあった派遣労働者数の合計は93,733人で、そのうち常用雇用の労働者は64,333人(68.6%)となっている。また、常用雇用労働者のうち、正社員として雇用されているのは14,128人、正社員以外で無期雇用されているのは5,980人となっている。
- イ 派遣労働者を無期雇用している理由については、能力や技術の高い労働者を事業所に確保するためが多く、次いで、本人の希望があったためとなっている。

(2) 派遣期間、雇用期間

- ア 平成24年10月1日現在、派遣先と結んでいる派遣契約期間は、30日超～3ヶ月以内、3ヶ月超～6ヶ月以内が多くなっている。通算派遣期間は、1年超～3年以内、6ヶ月超～1年以内が多くなっている。
- イ 派遣労働者と結んでいる雇用契約期間は、期間の定めなし、3ヶ月超～6ヶ月以内、6ヶ月超～1年以内が多くなっている。通算雇用契約期間は、1年超～3年以内、3年超～5年以内が多くなっている。
- ウ 事業所で稼働している派遣労働者の1ヶ月当たりの派遣就業日数は、20日以上が最も多く、次いで15日以上20日未満となっている。

(3) 中途解除

- ア 過去1年間に派遣先により派遣契約が中途解除されたことがある事業所は12.4%、

ない事業所は 87.6%となっている。中途解除の際に行った対応は、別の就業機会を紹介したが多く、次いで雇用契約終了まで休業手当を支払ったとなっている。

イ 中途解除の際に解雇を行った派遣労働者と結んでいた雇用契約は、無期雇用を除く常用雇用が最も多く、次いで常用雇用以外となっている。

(4) 社会保険・労働保険

各事業所において、社会保険・労働保険に加入している派遣労働者の割合の平均は、雇用保険が 88.6%、健康保険が 83.8%、厚生年金保険が 83.8%となっている。

(5) 期間制限

ア 過去 1 年間に派遣可能期間に制限のある業務に派遣を行ったことがある事業所は 61.4%、ない事業所は 38.6%となっている。

イ クーリング期間を経て同一の業務に派遣を行ったことがある事業所は 10.5%、ない事業所は 89.5%となっている。クーリング期間の長さは、3 ヶ月超 6 ヶ月以内が多く、次いで 6 ヶ月超 1 年以内となっている。

(6) 待遇改善・均衡待遇

ア 派遣労働者の賃金が上がるときについては、無期雇用労働者、無期雇用以外の常用雇用労働者及び常用雇用以外の労働者のいずれについても、スキルや経験が上がったときが最も多くなっている。次に多いのは、無期雇用については勤続年数が長くなるにつれて、無期雇用以外の常用雇用労働者及び常用雇用以外の労働者については、派遣先からの評価が上がったときとなっている。賃上げのタイミングは、無期雇用労働者は定期的（年 1 回以上）（48.5%）が、無期雇用以外の常用雇用労働者及び常用雇用以外の労働者は不定期（34.7%、39.2%）が最も多くなっている。

イ 派遣先の社員との均衡考慮のための教育訓練として行っている取組で最も多いのは、無期雇用労働者、無期雇用以外の常用雇用労働者、常用雇用以外の労働者いずれに対しても、派遣先で同種の業務を行っている派遣先社員が受けている教育や研修と一緒に受けられるよう働きかけとなっている。

ウ 無期雇用の派遣労働者の福利厚生として行っている取組で最も多いのは、派遣元で業務を円滑に遂行する上で有用な物品の貸与、無期雇用以外の常用雇用及び常用雇用以外の労働者に対しては、派遣先の従業員と同様に福利厚生施設を利用できるよう働きかけているが最も多くなっている。

(7) 教育訓練・キャリア形成

ア 無期雇用（大部分）、無期雇用以外の常用雇用（大部分）、常用雇用以外（大部分）のいずれの労働者を対象とした取組でも、最も多いのは派遣就業前の者に対する研修、次いで派遣就業中の者に対する研修となっている。行っている教育訓練の内容についても、安全衛生確保・コンプライアンスのために行うものが最も多く、次いで一般常識・ビジネスマナー・パソコン操作などの基本的スキルを身に付けさせる

ものとなっている。

イ 教育訓練を行わない理由は、時間的・人的余裕がないが最も多く、次いで、どのような教育訓練が有効か分からないとなっている。

ウ 派遣労働者のキャリア形成に対する取組については、上記 3 形態のいずれの労働者を対象としたものについても、最も多いのは昇給・昇格制度となっている。

エ 過去 1 年間に派遣労働者を派遣元で無期雇用した理由としては、技能・能力が非常に高かったためが多く、次いで本人の希望があったためとなっている。

(8) 紹介予定派遣

ア 紹介予定派遣を実施している事業所は 19.0%、検討している事業所は 19.1%、今後とも行う予定はない事業所は 62.0%となっている。紹介予定派遣を行わない理由としては、顧客からの需要がない／少ないが最も多く、次いで希望する派遣労働者がいない／少ない、ノウハウがないとなっている。

2. 派遣先

(1) 事業所の概要

ア 会社全体の労働者の人数は、300～999 人が 33.7%と最も多く、次いで 100～299 人が 32.9%、1000 人以上が 18.8%となっている。調査対象事業所における労働者の人数は、10～19 人 (50.0%) が最も多く、次いで 1～9 人 (17.0%) となっている。

イ 請負労働者を受け入れている事業所は 13.7%、受け入れていない事業所は 86.3%となっている。取引している請負元会社数は、1～4 社 (70.5%)、5～9 社 (12.9%) の順に多くなっている。請負労働者が従事している業務は、生産業務が最も多く、次いで建物管理・清掃となっている。

(2) 派遣労働者の受け入れ状況

ア 派遣労働者を受け入れている事業所は 22.4%、受け入れていない事業所は 77.6%となっている。受け入れている派遣労働者の人数は、1～9 人 (57.6%)、10～19 人 (12.4%) の順に多くなっている。取引している派遣会社数は、1～4 社 (72.1%)、5～9 社 (14.2%) の順に多くなっている。

イ 平成 24 年 10 月 1 日現在結んでいる派遣契約の期間については、30 日超～3 ヶ月以内の契約を結んでいる事業所が最も多く、次いで 6 ヶ月超～1 年以内となっている。通算派遣契約期間については、1 年超～3 年以内が最も多く、次いで 6 ヶ月超～1 年以内となっている。

ウ 正社員ではなく派遣労働者を受け入れる理由、パート・アルバイトではなく派遣労働者を受け入れる理由のいずれについても、必要な人員を迅速に確保できるためが最も多く、次いで一時的・季節的な業務量の増大に対処するためとなっている。

(3) 派遣の受入期間制限（自由化業務）

- ア 派遣受入期間制限について、1 年を超えて 3 年までの期間を定めている事業所が 56.2%、定めていない事業所が 43.8%となっている。定めている期間については、3 年（65.3%）が多く、次いで 2 年 6 ヶ月以上 3 年未満（19.8%）となっている。
- イ 1 年を超えて 3 年までの期間を定めるにあたり、過半数労働組合等の意見を聴取した際に、受入期間の延長に対して出された意見については、特に意見は出されなかった（46.6%）、期間を延長してよいとの意見（41.0%）が多くなっている。また、期間の延長に対するもの以外の意見については、特に意見は出されなかったが最も多く、次いで、派遣労働者を受け入れるのはあくまでも一時的・臨時的な場合に限定すべきとなっている。
- ウ 期間制限抵触の平日まで派遣を受け入れたことがある事業所は 21.3%、ない事業所は 78.7%となっている。派遣可能期間の制限の抵触日が到来した際の対応については、事業所で直接雇用したが多く、次いで、派遣を終了し事業所の従業員で対応したとなっている。
- エ 期間制限の抵触に際し派遣労働者を直接雇用した事業所について、直接雇用した者が当初から派遣されていた者である事業所は 82.0%、当初から派遣されていた者ではない事業所は 18.0%となっている。当初から派遣されていた者ではないと回答した事業所のうち、当該労働者が直接雇用されるまでに派遣されていた期間は、派遣受入期間の 3 分の 2 以上だった事業所（48.4%）が最も多く、次いで 3 分の 1 以上 3 分の 2 未満（45.2%）となっている。期間制限の抵触に際し直接雇用しなかった理由については、当該労働者が直接雇用を希望しなかったため、派遣労働者の方が雇用調整が容易であるためが多くなっている。
- オ 取引する派遣会社を選ぶ際に重視していることについては、26 業務と 26 業務以外のいずれの業務に派遣を受け入れる場合についても、ニーズに合った人材を的確に派遣してくれるが最も多く、次に、能力・スキルの高水準の高い労働者を派遣してくれるとなっている。その次に多いのは、26 業務についてはコンプライアンスが徹底している、26 業務以外については人選の速さとなっている。

(4) 派遣料金の交渉

- ア 派遣料金について派遣会社と交渉・決定する際に考慮していることについては、派遣労働者の人材としてのレベルや持っているスキル、派遣労働者が行う業務の専門性が多くなっている。

(5) 派遣労働者の均衡待遇

- ア 派遣労働者の均衡待遇のために行っている取組みについては、他の社員と同じように福利厚生施設を使えるようにしている、派遣労働者に対し業務を円滑に遂行する上で有用な物品を貸与しているが多く、次いで、派遣労働者の職務の評価等について派遣会社に協力しているとなっている。

(6) 派遣労働者の教育訓練

- ア 派遣労働者のスキル向上のために行っている取組みについては、事業所での OJT が最も多く、次いで事業所の従業員と合同での Off-JT、労働者のスキル向上に役立つ情報の提供となっている。
- イ 派遣労働者に対する教育訓練（OJT を除く）を行う理由については、事業所独自の仕事の進め方を習得してもらう必要があるため（45.0%）が最も多く、次いで、派遣労働者にもスキルアップしてもらうことが事業所のパフォーマンス向上につながるため（37.5%）となっている。
- ウ 派遣労働者に対して求めている能力や経験については、協調性・コミュニケーション能力が高いが最も多く、次いで業務に関する専門的知識・技術があるとされている。

(7) 派遣労働者のキャリア形成

- ア 派遣労働者を直接雇用に変換する制度がある事業所は 40.4%、ない事業所は 59.6%となっている。制度の内容については、派遣労働者の上司が推薦した場合に検討するが最も多く、次いで派遣労働者が希望を表明した場合に検討するとされている。
- イ 派遣労働者を直接雇用に変換した事例については、ないが最も多く、次いで契約社員等に転換、正社員に転換となっている。転換した理由については、業務に習熟し人材として価値が高まったため、技能・能力が高かったためが多くなっている。直接雇用した派遣労働者の当時の年齢については、30～34 歳、25～29 歳が多くなっている。

3. 派遣労働者

(1) 派遣労働者の属性

- ア 性別の割合は、男性が 57.6%、女性が 38.7%となっている。年齢は、35～39 歳（17.5%）が最も多く、次いで 30～34 歳（16.6%）、40～44 歳（15.6%）となっている。同居している家族は、配偶者が最も多く、次いで子、親となっている。生活費を負担している者は、自分（62.4%）、自分と配偶者（21.2%）の順に多くなっている。
- イ 過去 1 年間の派遣就労による収入は、200 万～300 万円未満（29.9%）が最も多く、次いで 100 万～200 万円未満（17.4%）と 300 万～400 万円未満（17.4%）となっている。過去 1 年間の派遣以外による収入は、なし（66.3%）が多くなっている。

(2) 現在の派遣就業

- ア 派遣会社との雇用形態については有期雇用が 55.9%、無期雇用が 39.3%、派遣形態については常用雇用型が 69.3%、登録型が 24.1%となっている。登録型の派遣労働者について、登録している派遣会社数は、1 社（12.3%）、2～3 社（8.6%）の順に多くなっている。
- イ 現在の雇用契約期間は、期間の定めのある者が 63.5%、期間の定めなしが 36.5%となっている。期間の定めのある者の中では、30 日超 3 ヶ月以内（20.8%）が最も

多く、次いで6ヶ月超1年以内(16.7%)となっている。通算雇用契約期間は、期間の定めあり(72.9%)の中では1年超3年以内(27.8%)、次いで6ヶ月超1年以内(14.5%)が多くなっている。期間の定めなしは27.1%となっている。

ウ 現在の派遣契約における派遣契約期間は、1年超3年以内(21.7%)、6ヶ月超1年以内(20.2%)が多くなっている。通算派遣期間は、1年超3年以内(34.5%)が最も多く、次いで6ヶ月超1年以内(16.4%)となっている。派遣契約の更新については、経験がある者は72.4%、ない者は27.6%となっている。

エ 現在派遣就業している派遣先の業種については、製造業(37.2%)が最も多く、次いで情報サービス業(12.0%)となっている。業務については、物の製造(19.0%)、ソフトウェア開発(12.6%)、事務用機器操作(11.3%)が多くなっている。

オ 1ヶ月あたりの派遣就労日数は、20日超(59.4%)が最も多く、次いで15日超20日以内(32.7%)が多くなっている。

カ 昇給については、特に昇給はないが最も多く、次いで仕事ぶりの評価に応じて昇給があるとなっている。

(3) これまでの派遣就労・派遣を選んだ経緯

ア 派遣就労を始める直前の状況については、派遣以外の就労をしていた(63.6%)が多く、次いで学卒(11.4%)となっている。

イ 派遣就労直前に就労をしていた者が就いていた職については、正社員(60.3%)が多く、次いでパート・アルバイト(21.0%)となっている。直前の職を離職した理由については、自己都合(64.4%)が多くなっている。直前の職を離職してから派遣就労開始までの期間は、1ヶ月未満(39.5%)が最も多く、次いで1ヶ月～3ヶ月未満(22.7%)となっている。

ウ 派遣という働き方を選んだ際の理由については、正社員の職が見つからなかったため、仕事内容を選べるが多くなっている。

(4) 派遣就労の収入

ア 現在の派遣就労の収入の単位は、時給が50.5%、月給が42.6%、日給が5.4%となっている。時給の金額は、1,000円～1,250円未満(42.9%)が最も多く、次いで800円～1,000円未満(22.5%)となっている。日給の金額は、1万円～1万2,500円未満(36.1%)、7,500円～1万円未満(28.9%)が多くなっている。月収の金額は、15万円超20万円以下(24.9%)、20万円超25万円以下(24.5%)が多くなっている。

(5) 派遣可能期間の制限(自由化業務)

ア 派遣期間の制限のある業務に派遣された経験について、あると回答した者の割合は30.6%、ないは50.8%となっている。

イ 期間制限抵触に際して部署が変わったことがある者について、クーリング期間の経験があると回答した者の割合は16.5%、ないは75.3%となっている。

(6) 待遇改善

ア 希望する待遇改善については、賃金・手当の改善、特になしが多くなっている。

(7) キャリア形成

ア 現在の業務の派遣以外の働き方での経験については、経験なしもしくは1年未満(69.0%)が多く、次いで、10年以上(13.8%)となっている。現在の業務についての派遣就業における経験は、経験なしもしくは1年未満(91.6%)が多く、次いで、1年～3年未満(2.6%)となっている。

イ 能力やスキルの獲得方法は、派遣先でのOJT、派遣就労を始める前の職場での経験が多くなっている。また、能力やスキルの向上によるキャリアアップについては、あると回答した者が59.1%、ないが40.9%となっている。キャリアアップの内容については、仕事が高度になった・幅が広がったが最も多く、次いで仕事の権限が広がった・責任ある職務に就けた、賃金が上がったとなっている。

ウ 派遣先からの直接雇用の打診については、受けたことがないが多く、次いで正社員の打診を受けたことがあるとなっている。

(8) 働き方に関する考え

ア 現在の派遣会社に対する不満については、特に不満は感じない、雇用・収入が不安定、派遣先の従業員と比べて賃金が低いが多くなっている。

イ 現在の派遣先に関して不満に感じていることについては、特に不満は感じない、派遣先の従業員との人間関係が難しい、休暇が取りにくいが多くなっている。

(9) 今後のステップアップや働き方

ア 仕事におけるステップアップについての希望は、特に希望はない・今のままでよい(37.1%)、今と同じ職種で仕事を続け、さらに専門性や能力を向上させたい(35.1%)が多くなっている。今後希望する働き方については、今のままの働き方がよい、正社員として働きたいが多くなっている。

イ 今後働いていくうえで重視することについては、一つの仕事・職場でできるだけ長く働くが最も多く、次いで家庭や私生活との両立を大切にするととなっている。

(以上)

1. 派遣元調査

<派遣元事業主(本社)>

問1 労働者派遣事業の許可・届出の状況(複数回答)

	総数	特定派遣事業 の届出事業所 あり	一般派遣事業 の届出事業所 あり	いずれにも該 当せず
総数	2,729	1,183	1,086	147
割合	100.0%	43.3%	39.8%	5.4%

問2 労働者派遣事業の実施状況

(1)派遣事業所数

	総数	～20	21～40	41～60	61～
総数	2,052	1,951	45	47	9
割合	100.0%	95.1%	2.2%	2.3%	0.4%

(2)資産・負債・現預金の額

ア 資産

	総数	～10億円未満	10億円以上30 億円未満	30億円以上 100億円未満	100億円以上
総数	1,027	591	207	113	116
割合	100.0%	57.5%	20.2%	11.0%	11.3%

イ 負債

	総数	～10億円未満	10億円以上30 億円未満	30億円以上 100億円未満	100億円以上
総数	847	528	136	101	82
割合	100.0%	62.3%	16.1%	11.9%	9.7%

ウ 現預金

	総数	～10億円未満	10億円以上30 億円未満	30億円以上 100億円未満	100億円以上
総数	647	472	108	51	16
割合	100.0%	73.0%	16.7%	7.9%	2.5%

(3)業界団体への加入状況

	総数	加入している	加入していな い
総数	2,074	232	1,842
割合	100.0%	11.2%	88.8%

(4)派遣事業の他にを行っている事業(複数回答)

	総数	職業紹介	製造業務請負	製造業務以外 の請負	教育訓練	なし	その他
総数	2,582	524	109	641	129	315	612
割合	100.0%	20.3%	4.2%	24.8%	5.0%	12.2%	23.7%

問3 特定労働者派遣事業を行う事業主のみに対する調査

(1)特定派遣の届出を行った経緯

	総数	派遣開始当初 から常用労働 者のみの派遣 を実施	一般派遣の許 可取得を検討 したが、許可 基準を満たし ていなかった	以前、一般派 遣の許可を得 ていたが、そ の後特定派遣 に転換
総数	936	861	25	50
割合	100.0%	92.0%	2.7%	5.3%

(2)特定派遣に転換した理由

	総数	常用労働者の みの派遣しか 行わなくなっ た	一般派遣の許 可基準を満た せなくなった	その他
総数	50	28	16	6
割合	100.0%	56.0%	32.0%	12.0%

(3)一般派遣の許可基準で満たせなかったもの(複数回答)

	総数	基準資産額 (2,000万円× 事業所数)	基準資産額 (負債総額の 1/7以上)	現金・預金	その他
総数	25	19	8	12	1
割合	100.0%	76.0%	32.0%	48.0%	4.0%

<派遣元事業所>

問1 事業所の概要

(1)所在市町村

	総数	政令指定都市	東京23区	それ以外
総数	2,116	607	386	1,123
割合	100.0%	28.7%	18.2%	53.1%

(2)労働者派遣事業の許可・届出の状況(複数回答)

	総数	一般派遣の許 可あり	特定派遣の届 出あり	いずれにも該 当せず
総数	2,729	1,084	1,071	80
割合	100.0%	39.7%	39.2%	2.9%

問2 派遣労働者数

全派遣労働者数

	総数	1～9	10～49	50～99	100～
総数	1,482	538	530	195	219
割合	100.0%	36.3%	35.8%	13.2%	14.8%

a) 常用労働者数

	総数	1～9	10～49	50～99	100～
総数	1,338	546	518	141	133
割合	100.0%	40.8%	38.7%	10.5%	9.9%

b) 常用労働者のうち正社員の労働者数

	総数	1～9	10～49	50～99	100～
--	----	-----	-------	-------	------

※割合は、断りのない限り、単数回答の質問については回
答数の合計を総数とし、複数回答の質問については回答者
数(無回答者含む)を総数として算出している。

総数	877	590	227	31	29
割合	100.0%	67.3%	25.9%	3.5%	3.3%

c) 常用労働者のうち正社員以外で無期雇用の労働者数

	総数	1～9	10～49	50～99	100～
総数	299	173	103	12	11
割合	100.0%	57.9%	34.4%	4.0%	3.7%

d) 常用労働者以外の労働者数

	総数	1～9	10～49	50～99	100～
総数	512	204	164	68	76
割合	100.0%	39.8%	32.0%	13.3%	14.8%

(参考)

常用雇用労働者数		64,333
うち、正社員として雇用されている派遣労働者の人数		14,128
うち、正社員以外で無期雇用されている派遣労働者の人数		5,980
常用雇用労働者以外の労働者数		29,400
合計		93,733

付問) 派遣労働者を無期雇用している理由(複数回答)

	総数	能力や技術の高い労働者を確保するため	派遣就労だけでなく、事業所内部の業務にも労働者を従事させたい	本人の希望があったため	その他
総数	299	147	67	83	0
割合	100.0%	49.2%	22.4%	27.8%	0.0%

※総数は、無期雇用の派遣労働者がいると回答した事業所数

問3 派遣先との派遣契約期間(平成24年10月1日現在)(複数回答)

	総数	30日以内	30日超～3ヶ月以内	3ヶ月超～6ヶ月以内	6ヶ月超～1年以内	1年超～3年以内	3年超	期間の定めなし
総数	2,649	54	234	220	190	104	21	23
割合	100.0%	2.0%	8.8%	8.3%	7.2%	3.9%	0.8%	0.9%

※1 政令で定める26業務ごとの派遣契約期間

	30日以内	30日超～3ヶ月以内	3ヶ月超～6ヶ月以内	6ヶ月超～1年以内	1年超～3年以内	3年超	期間の定めなし
ソフトウェア開発(1号)	26	166	132	84	45	14	14
機械設計(2号)	6	73	75	59	24	8	11
放送機器等操作(3号)	0	2	7	13	4	2	4
放送番組等演出(4号)	2	3	5	11	4	3	3
事務用機器操作(5号)	18	128	124	123	50	18	17
通訳、翻訳、速記(6号)	13	33	29	17	6	1	1
秘書(7号)	2	23	26	17	8	3	0
ファイリング(8号)	2	12	8	13	6	0	0
調査(9号)	1	6	6	4	3	0	0
財務処理(10号)	7	49	38	37	15	6	6
取引文書作成(11号)	4	33	28	16	4	2	1
デモンストレーション(12号)	3	10	6	1	2	1	0
添乗(13号)	3	1	2	1	1	1	2
建築物清掃(14号)	3	6	10	17	9	2	7
建築設備運転、点検、整備(15号)	7	8	17	25	16	5	6
案内・受付、駐車場管理等(16号)	3	41	31	42	8	3	4
研究開発(17号)	4	54	50	31	17	4	7
事業の実施体制の企画、立案(18号)	1	19	8	12	5	2	1
書籍等の制作・編集(19号)	2	21	14	5	4	0	0
広告デザイン(20号)	3	12	10	4	1	0	1
インテリアコーディネータ(21号)	0	2	2	0	0	0	0
アナウンサー(22号)	0	0	1	1	1	1	0
OAインストラクション(23号)	3	23	23	11	2	2	2
テレマーケティングの営業(24号)	11	48	32	20	6	2	1
セールスエンジニアの営業、金融商品の営業(25号)	2	21	17	12	3	2	2
放送番組等における大道具・小道具(26号)	0	3	2	3	0	0	0

※2 政令で定める26業務以外の業務(自由化業務)の派遣契約期間

	30日以内	30日超～3ヶ月以内	3ヶ月超～6ヶ月以内	6ヶ月超～1年以内	1年超～3年以内	3年超	期間の定めなし
営業	2	26	16	11	2		
販売	8	51	30	14	8		
一般事務	21	113	99	79	44		
介護	8	10	9	8	7		

医療関連業務	2	25	34	41	23		
物の製造	14	103	101	67	67		
倉庫・搬送関連業務	15	52	47	38	38		
イベント・キャンペーン関連業務	6	11	3	4	3		
その他	14	112	107	117	64		

問4 派遣先との通算派遣契約期間(平成24年10月1日現在)(複数回答)

	総数	30日以内	30日超～3ヶ月以内	3ヶ月超～6ヶ月以内	6ヶ月超～1年以内	1年超～3年以内	3年超～5年以内	5年超～7年以内	7年超～10年以内	10年超
総数	2,649	62	128	168	220	265	157	97	79	49
割合	100.0%	2.3%	4.8%	6.3%	8.3%	10.0%	5.9%	3.7%	3.0%	1.8%

※1 政令で定める26業務ごとの通算派遣契約期間

	30日以内	30日超～3ヶ月以内	3ヶ月超～6ヶ月以内	6ヶ月超～1年以内	1年超～3年以内	3年超～5年以内	5年超～7年以内	7年超～10年以内	10年超
ソフトウェア開発(1号)	23	51	65	103	134	115	72	45	31
機械設計(2号)	11	20	28	53	84	72	49	35	26
放送機器等操作(3号)	2	0	0	8	7	3	1	1	6
放送番組等演出(4号)	2	1	3	3	10	9	8	5	6
事務用機器操作(5号)	15	39	70	96	143	124	94	69	45
通訳、翻訳、速記(6号)	13	12	10	16	27	18	6	4	4
秘書(7号)	1	11	11	9	23	12	9	2	8
ファイリング(8号)	0	2	1	5	8	8	4	4	2
調査(9号)	0	1	0	6	9	6	3	1	0
財務処理(10号)	7	24	24	36	52	29	24	19	14
取引文書作成(11号)	6	13	16	22	27	21	15	10	3
デモンストレーション(12号)	3	1	3	2	3	4	1	2	1
添乗(13号)	1	1	2	0	2	1	1	0	2
建築物清掃(14号)	4	1	4	6	8	12	12	3	4
建築設備運転、点検、整備(15号)	2	5	5	20	24	16	15	10	5
案内・受付、駐車場管理等(16号)	4	11	15	20	43	28	21	12	7
研究開発(17号)	2	9	19	30	55	43	30	21	14
事業の実施体制の企画、立案(18号)	1	0	4	10	16	10	9	2	0
書籍等の制作・編集(19号)	1	10	12	12	15	8	7	2	4
広告デザイン(20号)	2	3	2	5	9	6	1	2	3
インテリアコーディネータ(21号)	0	1	1	0	1	0	0	0	0
アナウンサー(22号)	0	0	0	1	0	1	1	0	1
OAインストラクション(23号)	1	6	9	12	20	13	7	2	6
テレマーケティングの営業(24号)	6	23	27	36	41	24	20	20	8
セールスエンジニアの営業、金融商品の営業(25号)	3	4	5	14	16	17	3	5	1
放送番組等における大道具・小道具(26号)	2	2	3	5	3	0	0	0	0

※2 政令で定める26業務以外の業務(自由化業務)の通算派遣契約期間

	30日以内	30日超～3ヶ月以内	3ヶ月超～6ヶ月以内	6ヶ月超～1年以内	1年超～3年以内	3年超～5年以内	5年超～7年以内	7年超～10年以内	10年超
営業	3	9	8	17	19				
販売	11	24	27	21	32				
一般事務	16	65	82	108	130				
介護	1	10	6	7	15				
医療関連業務	4	16	29	38	41				
物の製造	10	56	85	114	172				
倉庫・搬送関連業務	6	23	28	47	79				
イベント・キャンペーン関連業務	2	6	4	4	6				
その他	10	52	62	104	141				

問5 派遣労働者との雇用契約期間(平成24年10月1日現在)(複数回答)

	総数	30日以内	30日超～3ヶ月以内	3ヶ月超～6ヶ月以内	6ヶ月超～1年以内	1年超～3年以内	3年超	期間の定めなし
総数	2,649	36	149	161	162	82	35	174
割合	100.0%	1.4%	5.6%	6.1%	6.1%	3.1%	1.3%	6.6%

※1 政令で定める26業務ごとの雇用契約期間

	30日以内	30日超～3ヶ月以内	3ヶ月超～6ヶ月以内	6ヶ月超～1年以内	1年超～3年以内	3年超	期間の定めなし
ソフトウェア開発(1号)	36	66	64	51	34	23	146
機械設計(2号)	33	35	40	35	25	20	83
放送機器等操作(3号)	14	2	4	7	1	1	11
放送番組等演出(4号)	1	4	1	8	2	6	10
事務用機器操作(5号)	13	108	112	105	51	19	61
通訳、翻訳、速記(6号)	21	31	24	16	5	0	5
秘書(7号)	5	21	26	15	5	4	4
ファイリング(8号)	1	10	8	8	4	2	2
調査(9号)	1	9	7	4	4	1	2
財務処理(10号)	5	48	34	35	13	5	11
取引文書作成(11号)	3	31	23	13	4	4	5
デモンストレーション(12号)	3	10	3	0	2	1	1
添乗(13号)	1	1	3	2	2	2	6
建築物清掃(14号)	2	8	14	17	6	0	5
建築設備運転、点検、整備(15号)	5	10	13	21	7	4	15
案内・受付、駐車場管理等(16号)	6	34	30	32	10	5	6
研究開発(17号)	1	36	33	18	15	4	33
事業の実施体制の企画、立案(18号)	10	11	7	12	7	2	4
書籍等の制作・編集(19号)	3	20	13	5	3	0	3
広告デザイン(20号)	3	13	9	4	1	0	1
インテリアコーディネータ(21号)	0	2	2	0	0	0	0
アナウンサー(22号)	0	0	0	2	0	2	0
OAインストラクション(23号)	3	19	17	10	2	1	7
テレマーケティングの営業(24号)	13	47	28	20	6	3	4
セールスエンジニアの営業、金融商品の営業(25号)	1	15	10	14	5	2	11
放送番組等における大道具・小道具(26号)	4	2	1	1	1	1	2

※2 政令で定める26業務以外の業務(自由化業務)の雇用契約期間

	30日以内	30日超～3ヶ月以内	3ヶ月超～6ヶ月以内	6ヶ月超～1年以内	1年超～3年以内	3年超	期間の定めなし
営業	1	26	14	10	6	3	4
販売	10	47	24	17	10	3	1
一般事務	17	105	100	81	43	11	20
介護	9	11	9	9	4	2	1
医療関連業務	0	20	27	35	9	2	18
物の製造	12	111	84	71	57	19	48
倉庫・搬送関連業務	21	41	43	29	27	5	16
イベント・キャンペーン関連業務	11	15	1	1	3	0	2
その他	13	89	79	89	45	21	69

問6 派遣労働者との通算雇用契約期間(平成24年10月1日現在)(複数回答)

	総数	30日以内	30日超～3ヶ月以内	3ヶ月超～6ヶ月以内	6ヶ月超～1年以内	1年超～3年以内	3年超～5年以内	5年超～7年以内	7年超～10年以内	10年超
総数	2,649	58	116	167	211	267	216	164	124	132
割合	100.0%	2.2%	4.4%	6.3%	8.0%	10.1%	8.2%	6.2%	4.7%	5.0%

※1 政令で定める26業務ごとの通算雇用契約期間

	30日以内	30日超～3ヶ月以内	3ヶ月超～6ヶ月以内	6ヶ月超～1年以内	1年超～3年以内	3年超～5年以内	5年超～7年以内	7年超～10年以内	10年超
ソフトウェア開発(1号)	23	32	50	89	127	126	106	75	91
機械設計(2号)	18	13	23	43	75	83	68	46	64
放送機器等操作(3号)	6	1	1	9	6	5	2	2	10
放送番組等演出(4号)	1	1	2	4	10	8	5	4	8
事務用機器操作(5号)	17	44	74	105	142	127	105	69	64
通訳、翻訳、速記(6号)	15	17	13	20	29	23	11	12	8
秘書(7号)	1	9	9	9	26	13	10	3	5
ファイリング(8号)	0	3	2	6	10	7	5	3	4

調査(9号)	0	1	2	4	5	8	4	3	0
財務処理(10号)	8	21	26	28	56	35	29	24	19
取引文書作成(11号)	3	12	17	26	31	25	21	11	6
デモンストレーション(12号)	4	3	1	2	3	2	0	1	1
添乗(13号)	1	2	2	1	2	4	2	1	3
建築物清掃(14号)	3	1	8	9	17	16	5	4	5
建築設備運転、点検、整備(15号)	3	6	9	20	26	24	21	16	14
案内・受付、駐車場管理等(16号)	4	13	21	33	46	32	19	9	7
研究開発(17号)	1	8	21	29	51	37	33	27	29
事業の実施体制の企画、立案(18号)	4	3	4	13	18	12	8	6	4
書籍等の制作・編集(19号)	2	10	12	14	16	13	7	3	4
広告デザイン(20号)	3	5	3	8	10	8	2	2	1
インテリアコーディネータ(21号)	0	1	1	0	1	0	0	0	0
アナウンサー(22号)	0	0	0	1	1	1	1	0	0
OAインストラクション(23号)	1	5	9	13	20	16	9	4	3
テレマーケティングの営業(24号)	7	24	28	40	42	27	19	17	11
セールスエンジニアの営業、金融商品の営業(25号)	2	3	4	11	13	12	6	5	6
放送番組等における大道具・小道具(26号)	1	1	1	2	1	0	0	0	1

※2 政令で定める26業務以外の業務(自由化業務)の通算雇用契約期間

	30日以内	30日超～3ヶ月以内	3ヶ月超～6ヶ月以内	6ヶ月超～1年以内	1年超～3年以内	3年超～5年以内	5年超～7年以内	7年超～10年以内	10年超
営業	4	9	9	16	19	8	2	2	2
販売	10	23	30	22	30	9	2	0	1
一般事務	18	65	89	117	124	53	23	19	13
介護	2	12	12	9	9	4	0	0	0
医療関連業務	3	15	30	38	40	25	13	13	15
物の製造	22	70	119	134	166	80	38	33	25
倉庫・搬送関連業務	12	27	39	56	74	31	15	10	7
イベント・キャンペーン関連業務	3	4	3	3	2	1	1	0	0
その他	13	56	75	111	132	74	42	32	38

問7 派遣労働者の1ヶ月当たりの派遣就労日数(過去1年間の平均)(複数回答)

	総数	3日未満	4日以上7日未満	7日以上10日未満	10日以上15日未満	15日以上20日未満	20日以上
総数	2,649	50	71	75	119	171	339
割合	100.0%	1.9%	2.7%	2.8%	4.5%	6.5%	12.8%

※1 政令で定める26業務ごとの派遣就労日数

	3日未満	4日以上7日未満	7日以上10日未満	10日以上15日未満	15日以上20日未満	20日以上
ソフトウェア開発(1号)	2	4	3	17	109	211
機械設計(2号)	5	4	2	18	74	124
放送機器等操作(3号)	2	0	1	0	6	21
放送番組等演出(4号)	0	0	0	2	3	21
事務用機器操作(5号)	13	26	34	50	134	173
通訳、翻訳、速記(6号)	7	6	5	10	31	31
秘書(7号)	1	1	0	2	17	35
ファイリング(8号)	1	0	1	4	8	15
調査(9号)	1	1	0	3	9	11
財務処理(10号)	8	9	10	26	43	61
取引文書作成(11号)	1	0	7	2	25	36
デモンストレーション(12号)	3	2	2	2	3	4
添乗(13号)	3	2	3	4	2	2
建築物清掃(14号)	2	3	2	5	14	26
建築設備運転、点検、整備(15号)	1	3	3	8	22	48
案内・受付、駐車場管理等(16号)	8	12	12	24	32	53
研究開発(17号)	1	2	3	14	39	74
事業の実施体制の企画、立	1	1	3	5	14	29

案(18号)						
書籍等の制作・編集(19号)	1	2	1	10	16	21
広告デザイン(20号)	1	1	1	3	9	15
インテリアコーディネータ(21号)	0	0	0	1	3	6
アナウンサー(22号)	0	1	0	0	1	2
OAインストラクション(23号)	2	3	4	8	21	31
テレマーケティングの営業(24号)	3	6	10	18	41	47
セールスエンジニアの営業、金融商品の営業(25号)	0	1	2	7	16	32
放送番組等における大道具・小道具(26号)	1	1	1	0	1	4

※2 政令で定める26業務以外の業務(自由化業務)の派遣就労日数

	3日未満	4日以上7日未満	7日以上10日未満	10日以上15日未満	15日以上20日未満	20日以上
営業	1	3	4	6	15	29
販売	8	6	14	17	38	44
一般事務	11	21	25	39	103	138
介護	2	3	5	7	12	13
医療関連業務	16	24	24	33	38	48
物の製造	15	20	21	48	112	186
倉庫・搬送関連業務	11	12	14	32	59	92
イベント・キャンペーン関連業務	9	6	8	7	5	2
その他	24	30	34	55	93	172

問8 過去1年間に派遣先により派遣契約が中途解除されたことの有無

	総数	あり	なし
総数	1,322	164	1,158
割合	100.0%	12.4%	87.6%

付問1)派遣契約が中途解除された際に行った対応(複数回答)

	総数	①別の就業機会を紹介	②雇用契約の終了まで休業手当を支払い	③派遣労働者の非による解雇	④新たな就業先が見つからなかったため、解雇予告手当を支払い解雇	⑤新たな就業先が見つからなかったため解雇(解雇予告手当は支払わず)	⑥派遣先へ損害賠償請求	⑦その他
総数	164	106	35	21	18	15	12	20
割合	100.0%	64.6%	21.3%	12.8%	11.0%	14.2%	7.3%	12.2%

付問2)解雇した派遣労働者が従事していた業務(複数回答)

	総数	製造業務	その他の業務
総数	54	18	21
割合	100.0%	33.3%	38.9%

※ 総数は、付問1で③～⑤と回答した事業所の単純合計

付問3)解雇した派遣労働者と結んでいた雇用形態(複数回答)

	総数	無期雇用	無期雇用以外の常用雇用	常用雇用以外
総数	54	13	17	15
割合	100.0%	24.1%	31.5%	27.8%

※ 総数は、付問1で③～⑤と回答した事業所の単純合計

問9 有期プロジェクト業務への派遣状況

(1)過去1年間の有期プロジェクト業務への派遣の有無

	総数	あり	以前は行っていたが、直近1年間の実績はない	行った例はない
総数	1,313	253	40	1,020
割合	100.0%	19.3%	3.0%	77.7%

(2)有期プロジェクト業務の件数(複数回答)

	総数	1年以内	1年超2年以内	2年超2年6ヶ月以内	2年6ヶ月超3年以内	3年超
総数	253	30	14	2	6	3
割合	100.0%	11.9%	5.5%	0.8%	2.4%	1.2%

※ 総数は、(1)で「あり」と回答した事業所数

問10 各保険への加入状況

a)雇用保険に加入している派遣労働者の割合

	総数	0%	0%超～30%未	30%～60%未満	60%～70%未満	70%～80%未満	80%～90%未満	90%～100%	平均
総数	1,055	7	59	46	30	30	63	820	88.6%
割合	100.0%	0.7%	5.6%	4.4%	2.8%	2.8%	6.0%	77.7%	

b)健康保険に加入している派遣労働者の割合

	総数	0%	0%超～30%未	30%～60%未満	60%～70%未満	70%～80%未満	80%～90%未満	90%～100%	平均
総数	1,028	8	75	90	42	48	77	688	83.8%
割合	100.0%	0.8%	7.3%	8.8%	4.1%	4.7%	7.5%	66.9%	

c)厚生年金保険に加入している派遣労働者の割合

	総数	0%	0%超～30%未	30%～60%未満	60%～70%未満	70%～80%未満	80%～90%未満	90%～100%	平均
総数	1,024	9	73	88	45	48	77	684	83.8%
割合	100.0%	0.9%	7.1%	8.6%	4.4%	4.7%	7.5%	66.8%	

a)雇用保険に加入している派遣労働者数

	総数	0	1～9	10～49	50～
--	----	---	-----	-------	-----

総数	1,064	19	501	321	223
割合	100.0%	1.8%	47.1%	30.2%	21.0%

b)健康保険に加入している派遣労働者数

	総数	0	1～9	10～49	50～
総数	1,062	24	522	318	198
割合	100.0%	2.3%	49.2%	29.9%	18.6%

c)厚生年金保険に加入している派遣労働者数

	総数	0	1～9	10～49	50～
総数	1,050	24	515	317	194
割合	100.0%	2.3%	49.0%	30.2%	18.5%

問11 過去1年間に派遣可能期間に制限のある業務(自由化業務)への派遣の有無

	総数	ある	ない
総数	1,346	826	520
割合	100.0%	61.4%	38.6%

問12 過去1年間に同じ派遣先で部署を変えて派遣を継続したことの有無

	総数	ある	ない
総数	818	111	707
割合	100.0%	13.6%	86.4%

問13 部署を変えて派遣を継続した場合の状況

(1)変更後の部署を変更前の部署との関係(複数回答)

	総数	同じ課・グループ内の異なる係・チーム	同じ部内の異なる課・グループ	異なる部	異なる事業所(支店・事務所)
総数	111	22	20	27	44
割合	100.0%	19.8%	18.0%	24.3%	39.6%

※ 総数は、問12で「ある」と回答した事業所数

(2)仕事内容(複数回答)

	総数	同じ・ほとんど同じ	異なる
総数	111	19	55
割合	100.0%	17.1%	49.5%

※ 総数は、問12で「ある」と回答した事業所数

問14 クーリング期間

(1)クーリング期間を経て再度同一の業務に派遣を行ったことの有無

	総数	ある	ない
総数	697	73	624
割合	100.0%	10.5%	89.5%

(2)その際に経たクーリング期間(複数回答)

	総数	1ヶ月以内	1ヶ月超3ヶ月未満	3ヶ月	3ヶ月超6ヶ月以内	6ヶ月超1年以内	1年超
総数	73	0	1	10	45	14	5
割合	100.0%	0.0%	1.4%	13.7%	61.6%	19.2%	6.8%

問15 派遣労働者の賃金が上がるとき(3つまで)

(1)無期雇用

	総数	スキルや経験が上がったとき	業務に必要な資格を取得したとき	勤続年数が長くなるにつれて	同じ派遣先での通算派遣期間が長くなるにつれて	業務の内容が高度化・幅が広がったとき	同様の仕事をする派遣先の社員の賃金が上がったとき	派遣先からの評価が上がったとき	派遣労働者が就いている職種の賃金相場が上がったとき	その他	賃金が上がることはない、ほとんどない
総数	2,649	452	252	338	54	165	71	230	80	78	64
割合	100.0%	17.1%	9.5%	12.8%	2.0%	6.2%	2.7%	8.7%	3.0%	2.9%	2.4%

(2)無期雇用以外の常用雇用

	総数	スキルや経験が上がったとき	業務に必要な資格を取得したとき	勤続年数が長くなるにつれて	同じ派遣先での通算派遣期間が長くなるにつれて	業務の内容が高度化・幅が広がったとき	同様の仕事をする派遣先の社員の賃金が上がったとき	派遣先からの評価が上がったとき	派遣労働者が就いている職種の賃金相場が上がったとき	その他	賃金が上がることはない、ほとんどない
総数	2,649	376	178	187	116	188	54	252	86	39	101
割合	100.0%	14.2%	6.7%	7.1%	4.4%	7.1%	2.0%	9.5%	3.2%	1.5%	3.8%

(3)常用雇用以外

	総数	スキルや経験が上がったとき	業務に必要な資格を取得したとき	勤続年数が長くなるにつれて	同じ派遣先での通算派遣期間が長くなるにつれて	業務の内容が高度化・幅が広がったとき	同様の仕事をする派遣先の社員の賃金が上がったとき	派遣先からの評価が上がったとき	派遣労働者が就いている職種の賃金相場が上がったとき	その他	賃金が上がることはない、ほとんどない
総数	2,649	214	112	71	79	132	23	193	63	25	92
割合	100.0%	8.1%	4.2%	2.7%	3.0%	5.0%	0.9%	7.3%	2.4%	0.9%	3.5%

付問 派遣労働者の賃金アップのタイミング

(1)無期雇用

	総数	定期的(年1回以上)	定期的(数年 に1回～1年 に1回未満)	不定期	その他	賃金が上がることはない、ほとんどない
総数	811	393	86	230	39	63
割合	100.0%	48.5%	10.6%	28.4%	4.8%	7.8%

(2)無期雇用以外の常用雇用

	総数	定期的(年1回以上)	定期的(数年 に1回～1年 に1回未満)	不定期	その他	賃金が上がることはない、ほとんどない
総数	686	185	117	238	49	97
割合	100.0%	27.0%	17.1%	34.7%	7.1%	14.1%

(3)常用雇用以外

	総数	定期的(年1回以上)	定期的(数年 に1回～1年 に1回未満)	不定期	その他	賃金が上がることはない、ほとんどない
総数	457	82	58	179	41	97
割合	100.0%	17.9%	12.7%	39.2%	9.0%	21.2%

問16 派遣先の社員との均衡を考慮するための派遣労働者の教育訓練についての取組(複数回答)

(1)無期雇用

	総数	派遣先企業で派遣労働者に対し個別に教育や研修を行ってもらうよう、働きかけている	派遣先企業で同種の業務を行っている派遣先社員が受けている教育や研修と一緒に受けられるよう、働きかけている	派遣元で派遣先の社員と同様の教育訓練を受けさせている	その他	特になし
総数 割合	2,649 100.0%	257 9.7%	334 12.6%	276 10.4%	95 3.6%	100 3.8%

(2)無期雇用以外の常用雇用

	総数	派遣先企業で派遣労働者に対し個別に教育や研修を行ってもらうよう、働きかけている	派遣先企業で同種の業務を行っている派遣先社員が受けている教育や研修と一緒に受けられるよう、働きかけている	派遣元で派遣先の社員と同様の教育訓練を受けさせている	その他	特になし
総数 割合	2,649 100.0%	298 11.2%	387 14.6%	201 7.6%	66 2.5%	78 2.9%

(3)常用雇用以外

	総数	派遣先企業で派遣労働者に対し個別に教育や研修を行ってもらうよう、働きかけている	派遣先企業で同種の業務を行っている派遣先社員が受けている教育や研修と一緒に受けられるよう、働きかけている	派遣元で派遣先の社員と同様の教育訓練を受けさせている	その他	特になし
総数 割合	2,649 100.0%	223 8.4%	260 9.8%	114 4.3%	65 2.5%	78 2.9%

問17 派遣労働者の福利厚生についての取組(複数回答)

(1)無期雇用

	総数	派遣労働者が派遣先の従業員と同様に福利厚生施設を利用できるよう、働きかけている	派遣元で業務を円滑に遂行する上で有用な物品の貸与を行っている	派遣元で派遣労働者が使える福利厚生施設を設けている	派遣元で派遣労働者が利用できる福利厚生サービスを導入している	その他	特になし
総数 割合	2,649 100.0%	489 18.5%	506 19.1%	211 8.0%	163 6.2%	63 2.4%	63 2.4%

(2)無期雇用以外の常用雇用

	総数	派遣労働者が派遣先の従業員と同様に福利厚生施設を利用できるよう、働きかけている	派遣元で業務を円滑に遂行する上で有用な物品の貸与を行っている	派遣元で派遣労働者が使える福利厚生施設を設けている	派遣元で派遣労働者が利用できる福利厚生サービスを導入している	その他	特になし
総数 割合	2,649 100.0%	499 18.8%	448 16.9%	158 6.0%	138 5.2%	47 1.8%	40 1.5%

(3)常用雇用以外

	総数	派遣労働者が派遣先の従業員と同様に福利厚生施設を利用できるよう、働きかけている	派遣元で業務を円滑に遂行する上で有用な物品の貸与を行っている	派遣元で派遣労働者が使える福利厚生施設を設けている	派遣元で派遣労働者が利用できる福利厚生サービスを導入している	その他	特になし
総数 割合	2,649 100.0%	487 18.4%	344 13.0%	106 4.0%	118 4.5%	29 1.1%	42 1.6%

問18 トラブルの相談や苦情

(1)派遣労働者から寄せられる苦情やトラブルの相談内容(3つまで)

	総数	賃金	労働時間(残業等)	業務内容	有給休暇	各種手当(通勤手当等)	契約解除・不更新
総数 割合	2,649 100.0%	316 11.9%	189 7.1%	316 11.9%	53 2.0%	37 1.4%	32 1.2%
		派遣先への直接雇用	教育訓練	福利厚生	職場での人間関係	パワハラ・セクハラ	その他
		53 2.0%	21 0.8%	24 0.9%	457 17.3%	56 2.1%	134 5.1%

(2)派遣先から寄せられる苦情やトラブルの相談内容(3つまで)

	総数	派遣労働者のスキル・能力	派遣労働者の意欲・勤務態度	派遣労働者の勤怠	派遣労働者同士、派遣労働者と派遣先従業員との人間関係	その他
総数 割合	2,649 100.0%	588 22.2%	360 13.6%	296 11.2%	185 7.0%	127 4.8%

問19 派遣労働者に対する教育訓練の取組状況(複数回答)

(1)無期雇用(大部分に実施)

	総数	登録中の者に対する研修	派遣就業前の者に対する研修	派遣就業中の者に対する研修	スキルや職務遂行能力に応じた評価(ランク付け)制度の導入	その他
総数	2,649	118	310	282	177	32
割合	100.0%	4.5%	11.7%	10.6%	6.7%	1.2%

(1)無期雇用(一部に実施)

	総数	登録中の者に対する研修	派遣就業前の者に対する研修	派遣就業中の者に対する研修	スキルや職務遂行能力に応じた評価(ランク付け)制度の導入	その他	特になし
総数	2,649	29	69	102	41	16	88
割合	100.0%	1.1%	2.6%	3.9%	1.5%	0.6%	3.3%

(2)無期雇用以外の常用雇用(大部分に実施)

	総数	登録中の者に対する研修	派遣就業前の者に対する研修	派遣就業中の者に対する研修	スキルや職務遂行能力に応じた評価(ランク付け)制度の導入	その他
総数	2,649	66	353	261	123	20
割合	100.0%	2.5%	13.3%	9.9%	4.6%	0.8%

(2)無期雇用以外の常用雇用(一部に実施)

	総数	登録中の者に対する研修	派遣就業前の者に対する研修	派遣就業中の者に対する研修	スキルや職務遂行能力に応じた評価(ランク付け)制度の導入	その他	特になし
総数	2,649	51	92	147	54	1	82
割合	100.0%	1.9%	3.5%	5.5%	2.0%	0.0%	3.1%

(3)常用雇用以外(大部分に実施)

	総数	登録中の者に対する研修	派遣就業前の者に対する研修	派遣就業中の者に対する研修	スキルや職務遂行能力に応じた評価(ランク付け)制度の導入	その他
総数	2,649	82	296	193	72	9
割合	100.0%	3.1%	11.2%	7.3%	2.7%	0.3%

(3)常用雇用以外(一部に実施)

	総数	登録中の者に対する研修	派遣就業前の者に対する研修	派遣就業中の者に対する研修	スキルや職務遂行能力に応じた評価(ランク付け)制度の導入	その他	特になし
総数	2,649	71	87	120	38	3	52
割合	100.0%	2.7%	3.3%	4.5%	1.4%	0.1%	2.0%

付問 教育訓練を行わない理由(複数回答)

	総数	どのような教育訓練が有効か分からない	時間的・人的余裕がない	コストに見合った効果がない	派遣労働者が教育訓練を受けたくない	教育訓練を受けて辞めてしまう労働者が	その他
総数	222	26	57	23	22	17	37
割合	100.0%	11.7%	25.7%	10.4%	9.9%	7.7%	16.7%

※ 総数は、問19で「特になし」と回答した事業所の単純合計

問20 派遣労働者に対する教育訓練の内容(複数回答)

(1)無期雇用(大部分に実施)

	総数	一般常識、ビジネスマナー、パソコン操作(基本的内容)、接客などの基本的スキル	経理、語学、パソコン操作(高度なもの)、ソフトウェア開発、機械操作など、派遣先で必要となる専門的能力・技術	派遣先が正社員を目指す上で役立つ資格取得など、長期的視点で行うもの	安全衛生確保、コンプライアンスのために行うもの	その他
総数	2,649	297	222	90	391	58
割合	100.0%	11.2%	8.4%	3.4%	14.8%	2.2%

(1)無期雇用(一部に実施)

	総数	一般常識、ビジネスマナー、パソコン操作(基本的内容)、接客などの基本的スキル	経理、語学、パソコン操作(高度なもの)、ソフトウェア開発、機械操作など、派遣先で必要となる専門的能力・技術	派遣先が正社員を目指す上で役立つ資格取得など、長期的視点で行うもの	安全衛生確保、コンプライアンスのために行うもの	その他	特になし
総数	2,649	48	76	40	44	26	69
割合	100.0%	1.8%	2.9%	1.5%	1.7%	1.0%	2.6%

(2)無期雇用以外の常用雇用(大部分に実施)

	総数	一般常識、ビジネスマナー、パソコン操作(基本的内容)、接客などの基本的スキル	経理、語学、パソコン操作(高度なもの)、ソフトウェア開発、機械操作など、派遣先で必要となる専門的能力・技術	派遣先が正社員を目指す上で役立つ資格取得など、長期的視点で行うもの	安全衛生確保、コンプライアンスのために行うもの	その他
総数	2,649	279	154	54	425	22
割合	100.0%	10.5%	5.8%	2.0%	16.0%	0.8%

(2)無期雇用以外の常用雇用(一部に実施)

	総数	一般常識、ビジネスマナー、パソコン操作(基本的内容)、接客などの基本的スキル	経理、語学、パソコン操作(高度なもの)、ソフトウェア開発、機械操作など、派遣先で必要となる専門的能力・技術	派遣先が正社員を目指す上で役立つ資格取得など、長期的視点で行うもの	安全衛生確保、コンプライアンスのために行うもの	その他	特になし
総数 割合	2,649 100.0%	93 3.5%	81 3.1%	67 2.5%	64 2.4%	9 0.3%	70 2.6%

(3) 常用雇用以外(大部分に実施)

	総数	一般常識、ビジネスマナー、パソコン操作(基本的内容)、接客などの基本的スキル	経理、語学、パソコン操作(高度なもの)、ソフトウェア開発、機械操作など、派遣先で必要となる専門的能力・技術	派遣先が正社員を目指す上で役立つ資格取得など、長期的視点で行うもの	安全衛生確保、コンプライアンスのために行うもの	その他	
総数 割合	2,649 100.0%	210 7.9%	90 3.4%	52 2.0%	309 11.7%	18 0.7%	

(3) 常用雇用以外(一部に実施)

	総数	一般常識、ビジネスマナー、パソコン操作(基本的内容)、接客などの基本的スキル	経理、語学、パソコン操作(高度なもの)、ソフトウェア開発、機械操作など、派遣先で必要となる専門的能力・技術	派遣先が正社員を目指す上で役立つ資格取得など、長期的視点で行うもの	安全衛生確保、コンプライアンスのために行うもの	その他	特になし
総数 割合	2,649 100.0%	82 3.1%	91 3.4%	51 1.9%	64 2.4%	4 0.2%	45 1.7%

問21 派遣労働者のキャリア形成に対する取組状況(複数回答)

(1) 無期雇用(大部分に実施)

	総数	自己啓発支援	キャリアコンサルティングの実施	キャリア形成に役立つ派遣先の選定	派遣元におけるパート・契約社員等への登用	派遣元における正社員登用	昇給・昇格制度	その他
総数 割合	2,649 100.0%	250 9.4%	70 2.6%	84 3.2%	37 1.4%	84 3.2%	284 10.7%	1 0.0%

(1) 無期雇用(一部に実施)

	総数	自己啓発支援	キャリアコンサルティングの実施	キャリア形成に役立つ派遣先の選定	派遣元におけるパート・契約社員等への登用	派遣元における正社員登用	昇給・昇格制度	その他	特になし
総数 割合	2,649 100.0%	40 1.5%	25 0.9%	28 1.1%	33 1.2%	52 2.0%	91 3.4%	0 0.0%	4 0.2%

(2) 無期雇用以外の常用雇用(大部分に実施)

	総数	自己啓発支援	キャリアコンサルティングの実施	キャリア形成に役立つ派遣先の選定	派遣元におけるパート・契約社員等への登用	派遣元における正社員登用	昇給・昇格制度	その他
総数 割合	2,649 100.0%	193 7.3%	51 1.9%	79 3.0%	52 2.0%	72 2.7%	231 8.7%	1 0.0%

(2) 無期雇用以外の常用雇用(一部に実施)

	総数	自己啓発支援	キャリアコンサルティングの実施	キャリア形成に役立つ派遣先の選定	派遣元におけるパート・契約社員等への登用	派遣元における正社員登用	昇給・昇格制度	その他	特になし
総数 割合	2,649 100.0%	70 2.6%	39 1.5%	46 1.7%	65 2.5%	99 3.7%	89 3.4%	0 0.0%	3 0.1%

(3) 常用雇用以外(大部分に実施)

	総数	自己啓発支援	キャリアコンサルティングの実施	キャリア形成に役立つ派遣先の選定	派遣元におけるパート・契約社員等への登用	派遣元における正社員登用	昇給・昇格制度	その他
総数 割合	2,649 100.0%	114 4.3%	51 1.9%	56 2.1%	38 1.4%	47 1.8%	127 4.8%	0 0.0%

(3) 常用雇用以外(一部に実施)

	総数	自己啓発支援	キャリアコンサルティングの実施	キャリア形成に役立つ派遣先の選定	派遣元におけるパート・契約社員等への登用	派遣元における正社員登用	昇給・昇格制度	その他	特になし
総数 割合	2,649 100.0%	52 2.0%	34 1.3%	56 2.1%	63 2.4%	78 2.9%	70 2.6%	0 0.0%	4 0.2%

問22 過去1年間に派遣労働者を無期雇用に転換した例の有無(複数回答)

	総数	①営業、コーディネーター、管理等の正社員に転換	②常用型派遣社員に転換	③業務請負社員に転換	④転換した例はない
総数 割合	2,649 100.0%	67 2.5%	67 2.5%	44 1.7%	800 30.2%

付問 派遣労働者を無期雇用に転換した理由(3つまで)

	総数	技能・能力が非常に高かった	勤続年数が長くなった	正社員のポストが空いた	本人の希望があった	業績が良かった	派遣労働者が従事していた業務を請負形態で行うことになった	その他
--	----	---------------	------------	-------------	-----------	---------	------------------------------	-----

総数	178	106	20	12	54	5	12	5
割合	100.0%	59.6%	11.2%	6.7%	30.3%	2.8%	6.7%	2.8%

※ 総数は、問22で①～③と回答した事業所の単純合計

問23 紹介予定派遣の実施状況

	総数	①現在行っている	②実施を検討しているが、現時点では行っていない	③今後とも行う予定はない
総数	1,075	204	205	666
割合	100.0%	19.0%	19.1%	62.0%

問24 紹介予定派遣を行っていない、あるいは行わない理由(複数回答)

	総数	顧客からの需要がない／少ない	希望する派遣労働者がいない／少ない	ノウハウがない	通常の労働者派遣と比べて利益が出ない	職業紹介の許可を取得しておらず、取得の手續が繁雑	職業紹介の許可基準を満たしておらず、許可を取得できない	(許可以外に)手間やコストがかかる	その他
総数	871	478	212	155	36	92	16	49	96
割合	100.0%	54.9%	24.3%	17.8%	4.1%	10.6%	1.8%	5.6%	11.0%

※ 総数は、問23で②・③と回答した事業所の単純合計

問25 紹介予定派遣の実態

(1)過去1年間の紹介予定派遣の人数

	総数	1～9	10～29	30～
総数	74	52	17	5
割合	100.0%	70.3%	23.0%	6.8%

※1 政令で定める26業務ごとの紹介予定派遣の人数

	1～9	10～29	30～
ソフトウェア開発(1号)	7	1	0
機械設計(2号)	4	0	0
事務用機器操作(5号)	20	2	1
ファイリング(8号)	2	0	0
財務処理(10号)	12	2	0
取引文書作成(11号)	5	2	0
案内・受付、駐車場管理等(16号)	5	0	0
テレマーケティングの営業(24号)	10	4	0
その他の26業務	12	0	0

※2 政令で定める26業務以外の業務(自由化業務)の紹介予定派遣の人数

	1～9	10～29	30～
営業	22	0	2
販売	13	3	1
一般事務	32	11	2
運転	2	0	0
介護	7	1	1
医療関連業務	9	3	0
物の製造	23	9	2
倉庫・搬送関連業務	8	2	0
イベント・キャンペーン関連業務	1	0	0
その他	31	1	0

(2)紹介予定派遣の開始から職業紹介に至るまでの派遣期間(複数回答)

	総数	1～30日以内	30日超～2ヶ月以内	2ヵ月超～4ヶ月以内	4ヵ月超～6ヶ月未満	6ヶ月
総数	204	29	45	78	49	51
割合	100.0%	14.2%	22.1%	38.2%	24.0%	25.0%

※ 総数は、問23で①と回答した事業所数

(3-1)職業紹介を経て直接雇用となった人数

	総数	0	1～9	10～29	30～
総数	135	14	92	24	5
割合	100.0%	10.4%	68.1%	17.8%	3.7%

(3-2)職業紹介を経て直接雇用となった労働者の雇用形態(複数回答)

	総数	正社員	有期契約社員	常用パート	アルバイト
総数	204	85	69	18	7
割合	100.0%	41.7%	33.8%	8.8%	3.4%

※ 総数は、問23で①と回答した事業所数

(4-1)職業紹介に至らなかった人数

	総数	0	1～9	10～29	30～
総数	89	38	45	5	1
割合	100.0%	42.7%	50.6%	5.6%	1.1%

(4-2)職業紹介に至らなかった理由(3つまで)

	総数	派遣労働者の知識・技術が派遣先の要望と異なる	派遣労働者の勤務状況に問題があった	派遣期間が短く、雇用すべきかどうか派遣先が判断できなかった	派遣先の事業計画の変更・中止があった	派遣労働者が希望しなかった	その他
総数	89	41	26	6	11	38	4
割合	100.0%	46.1%	29.2%	6.7%	12.4%	42.7%	4.5%

※ 総数は、問23で①と回答した事業所数

(5)職業紹介を経て直接雇用とならなかった人数

	総数	0	1～9	10～29	30～
総数	48	26	18	3	1
割合	100.0%	54.2%	37.5%	6.3%	2.1%

(6)紹介予定派遣の派遣先で多い業種(3つまで)

	総数	農林水産業	建設業	製造業	電気・ガス・水道・熱供給業	運輸業	旅行業	通信業	卸・小売業	金融・保険業	不動産業	旅館・ホテル
総数	48	9	5	72	0	7	1	8	13	5	0	0
割合	100.0%	18.8%	10.4%	150.0%	0.0%	14.6%	2.1%	16.7%	27.1%	10.4%	0.0%	0.0%
		映画製作・配給業	放送業	情報サービス業	広告業	建物サービス業	病院・診療所	その他のサービス業	社団・財団	官公庁・公団	その他	
		1 2.1%	0 0.0%	2 4.2%	1 2.1%	0 0.0%	10 20.8%	12 25.0%	0 0.0%	0 0.0%	9 18.8%	

※ 総数は、問23で①と回答した事業所数

問26 紹介予定派遣の対象となる派遣労働者について、他の派遣労働者と比較した場合にあてはまるもの(複数回答)

	総数	専門的知識・技術がある	派遣先で行う業務の経験が豊富	業務に役立つ資格を有している	派遣就労経験が長い	正社員経験がある	大企業や有名企業での勤務経験がある	コミュニケーション能力が高い	四年制大学を卒業している	年齢が若い	その他
総数	48	91	116	67	32	19	10	82	5	51	14
割合	100.0%	189.6%	241.7%	139.6%	66.7%	39.6%	20.8%	170.8%	10.4%	106.3%	29.2%

※ 総数は、問23で①と回答した事業所数

2. 派遣先調査

問1 事業所の概要

(1)事業所の所在市町村

	総数	政令指定都市	東京23区	その他
総数	7,262 100%	1,734 23.9%	610 8.4%	4,918 67.7%

(2)業種

	総数	農林水産業	建設業	製造業	電気・ガス・水道・熱供給業	運輸業	旅行業	通信業	卸・小売業	金融・保険業	不動産業	旅館・ホテル
総数	7,237 100%	43 0.6%	391 5.4%	1,476 20.4%	84 1.2%	349 4.8%	20 0.3%	16 0.2%	1,534 21.2%	1,245 17.2%	60 0.8%	47 0.6%

映画製作・配給業	放送業	情報サービス業	広告業	建物サービス業	病院・診療所	その他のサービス業	社団・財団	官公庁・公団	その他
3 0.0%	14 0.2%	134 1.8%	31 0.4%	91 1.3%	209 2.9%	798 11.0%	24 0.3%	174 2.4%	494 6.8%

問2 労働者の人数

(1)会社全体の労働者の人数

	総数	29人以下	30-99人	100-299人	300-999人	1000人以上
総数	6,404 100%	399 6.2%	538 8.4%	2,109 32.9%	2,155 33.7%	1,203 18.8%

(2)事業所の労働者の人数

	総数	1-9人	10-19人	20-29人	30-49人	50-99人	100-199人	200-499人	500-999人	1000人以上
総数	7,003 100%	1,193 17.0%	3,502 50.0%	211 3.0%	177 2.5%	205 2.9%	248 3.5%	950 13.6%	331 4.7%	186 2.7%

問3 請負労働者の受入れ

	総数	受け入れている	受け入れていない
総数	7,166 100%	981 13.7%	6,185 86.3%

問4 請負の利用

(1)請負元会社数

	総数	1-4	5-9	10-19	20-49	50-99	100-199	200以上
総数	868 100%	612 70.5%	112 12.9%	76 8.8%	37 4.3%	21 2.4%	7 0.8%	3 0.3%

(2)請負労働者が従事している業務(複数回答)

	総数	生産業務	人事	経理	福利厚生	購買・調達・物流	営業	建物管理、清掃	コールセンター業務	受付	その他
総数	981 100%	355 36.2%	20 2.0%	38 3.9%	57 5.8%	188 19.2%	24 2.4%	240 24.5%	30 3.1%	96 9.8%	361 36.8%

問5 派遣労働者の受入れ

	総数	受け入れている	受け入れていない
総数	7,279 100%	1,634 22.4%	5,645 77.6%

問6 派遣の利用

(1)派遣労働者の人数

	総数	1-9人	10-19人	20-29人	30-49人	50-99人	100-199人	200-499人	500-999人	1000人以上
総数	1,596 100%	919 57.6%	198 12.4%	110 6.9%	125 7.8%	118 7.4%	67 4.2%	46 2.9%	8 0.5%	5 0.3%

(2)派遣会社数

	総数	1-4社	5-9社	10-19社	20-49社	50-99社	100-199社	200以上
総数	1,556 100%	1,122 72.1%	221 14.2%	115 7.4%	66 4.2%	23 1.5%	8 0.5%	1 0.1%

問7 派遣契約期間別契約件数(平成24年10月1日現在)(複数回答)

	総数	30日以内	30日超～3ヶ月以内	3ヶ月超～6ヶ月以内	6ヶ月超～1年以内	1年超～3年以内	3年超	期限の定めなし
総数	1,634 100.0%	21 1.3%	235 14.4%	146 8.9%	149 9.1%	74 4.5%	9 0.6%	12 0.7%

問7 派遣契約期間別事業所数

	30日以内	30日超～3ヶ月以内	3ヶ月超～6ヶ月以内	6ヶ月超～1年以内	1年超～3年以内	3年超	期限の定めなし
ソフトウェア開発(1号)	10	132	76	63	23	7	7
機械設計(2号)	10	137	81	54	21	7	11
事務用機器操作(5号)	11	255	135	126	41	23	18
ファイリング(8号)	1	20	20	22	11	3	2

財務処理(10号)	2	59	33	48	9	5	4
取引文書作成(11号)	0	34	18	12	9	6	0
案内・受付、駐車場管理	2	41	16	29	19	3	5
テレマーケティングの営	1	41	16	10	1	3	4
その他の26業務	16	164	104	109	34	13	20
営業	1	14	5	11	10		
販売	4	17	9	6	10		
一般事務	14	257	127	165	88		
倉庫・搬送関連業務	2	50	22	23	28		
介護	1	2	5	3	4		
医療関連業務	3	17	13	15	8		
物の製造	16	214	77	68	68		
その他の業務	15	139	65	98	45		

問7 派遣契約期間別契約件数

	30日以内	30日超～3ヶ月以内	3ヶ月超～6ヶ月以内	6ヶ月超～1年以内	1年超～3年以内	3年超	期限の定めなし
ソフトウェア開発(1号)	257	3,738	1,018	661	243	72	384
機械設計(2号)	26	2,871	2,191	1,561	493	26	73
事務用機器操作(5号)	15	2,609	1,330	971	95	75	106
ファイリング(8号)	1	89	60	69	17	5	42
財務処理(10号)	3	187	62	82	99	7	4
取引文書作成(11号)	0	135	147	89	49	23	0
案内・受付、駐車場管理	2	79	34	96	52	3	35
テレマーケティングの営	23	460	164	39	3	18	102
その他の26業務	31	2,480	1,352	1,493	212	92	265
営業	3	50	274	23	26		
販売	17	280	39	20	83		
一般事務	34	1,333	539	11,484	219		
倉庫・搬送関連業務	152	176	64	47	87		
介護	8	8	23	21	4		
医療関連業務	12	87	86	94	18		
物の製造	136	6,143	2,823	667	1,205		
その他の業務	78	932	357	569	351		

問8 通算派遣契約期間別契約件数(平成24年10月1日現在)(複数回答)

	総数	30日以内	30日超～3ヶ月以内	3ヶ月超～6ヶ月以内	6ヶ月超～1年以内	1年超～3年以内	3年超	期限の定めなし	7年超～10年以内	10年超
総数	1,634	40	114	124	175	226	93	88	61	30
割合	100.0%	2.4%	7.0%	7.6%	10.7%	13.8%	5.7%	5.4%	3.7%	1.8%

問8 通算派遣契約期間別事業所数

	30日以内	30日超～3ヶ月以内	3ヶ月超～6ヶ月以内	6ヶ月超～1年以内	1年超～3年以内	3年超～5年以内	5年超～7年以内	7年超～10年以内	10年超
ソフトウェア開発(1号)	24	51	67	86	127	79	62	31	22
機械設計(2号)	16	47	63	97	129	95	74	51	30
事務用機器操作(5号)	30	75	106	162	249	204	126	86	39
ファイリング(8号)	3	7	10	16	31	12	10	6	6
財務処理(10号)	4	7	15	26	40	35	21	19	12
取引文書作成(11号)	2	6	11	21	30	24	13	9	8
案内・受付、駐車場管理	4	8	13	26	44	28	17	14	6
テレマーケティングの営	4	11	13	18	36	24	16	9	4
その他の26業務	26	63	94	145	185	118	92	60	38

営業	3	5	7	9	19				
販売	2	5	9	16	20				
一般事務	31	100	161	247	325				
倉庫・搬送関連業務	6	17	18	33	48				
介護	3	5	4	7	7				
医療関連業務	5	16	10	16	22				
物の製造	32	112	124	162	242				
その他の業務	24	73	81	115	176				

問8 通算派遣契約期間別契約件数

	30日以内	30日超～3ヶ月以内	3ヶ月超～6ヶ月以内	6ヶ月超～1年以内	1年超～3年以内	3年超～5年以内	5年超～7年以内	7年超～10年以内	10年超
ソフトウェア開発(1号)	237	574	476	629	1,556	709	501	168	220
機械設計(2号)	38	248	417	736	2,660	916	656	330	372
事務用機器操作(5号)	51	198	281	604	2,018	758	544	304	159
ファイリング(8号)	2	9	16	36	82	21	18	8	6
財務処理(10号)	3	11	23	33	99	85	35	32	20
取引文書作成(11号)	1	9	13	46	191	50	27	12	34
案内・受付、駐車場管理	4	21	25	59	123	69	79	22	20
テレマーケティングの営	12	32	75	91	349	94	77	19	21
その他の26業務	56	165	326	646	1,533	769	553	318	323
営業	3	5	9	17	27				
販売	1	10	17	44	119				
一般事務	50	225	370	713	1,542				
倉庫・搬送関連業務	6	52	61	61	131				
介護	9	6	3	13	29				
医療関連業務	6	24	52	103	136				
物の製造	387	1,484	1,705	2,133	6,736				
その他の業務	94	319	338	584	1,074				

問9 労働者派遣を利用する理由

(1)正社員ではなく派遣労働者を受け入れる理由(3つまで)

	総数	一時的・季節的な業務量の増大に対処するため	必要な人員を迅速に確保できるため	専門的な知識・技術が必要とするため	専門的な知識・技術が必要ない業務であり、貴事業所の正社員が従事する必要がないため	教育訓練をする必要がないため	コストが割安なため	雇用管理の負担が軽減されるため	勤務時間が常用労働者と異なる業務であるため	雇用調整が容易であるため	正社員の数を抑制するため
総数	1,634 100%	896 54.8%	1,038 63.5%	527 32.3%	116 7.1%	90 5.5%	241 14.7%	238 14.6%	61 3.7%	312 19.1%	181 11.1%

(2)パート、アルバイト、契約社員ではなく派遣労働者を受け入れる理由(3つまで)

	総数	一時的・季節的な業務量の増大に対処するため	必要な人員を迅速に確保できるため	専門的な知識・技術が必要とするため	教育訓練をする必要がないため	コストが割安なため	雇用管理の負担が軽減されるため	雇用調整が容易であるため
総数	1,634 100%	805 49.3%	1,064 65.1%	533 32.6%	158 9.7%	151 9.2%	350 21.4%	354 21.7%

問10 過去3年間、派遣労働者の受け入れについてどのような方針をとってきたか

	総数	積極的に受け入れを増やしてきた	受け入れを減らしてきた	現状維持の方針をとってきた	その他
総数	1,609 100%	149 9.3%	447 27.8%	836 52.0%	177 11.0%

付問（積極的に受け入れを増やしてきたと回答した事業所への質問） 過去3年間の派遣労働者以外の従業員についての方針(複数回答)

	総数	他の従業員 の数は ほとんど変 えていない	正社員を 減らした	パート・ア ルバイトを 減らした	契約社員 を減らした	他の従業 員について も増やした
総数	149 100%	4 2.7%	4 2.7%	1 0.7%	2 1.3%	3 2.0%

問11 派遣労働者の受け入れの決定や派遣料金の計上(費用負担)を行っている部署(複数回答)

	総数	人事・労務 を担当して いる部署	物品の調 達を担当し ている部署	派遣労働 者が就業し ているそれ ぞれの部 署	その他
総数	1,634 100%	1,040 63.6%	95 5.8%	727 44.5%	53 3.2%

問12 1年の派遣受入期間の制限のある業務について、1年を超えて3年までの期間の定めの有無

	総数	定めている	定めていな い
総数	1,510 100%	848 56.2%	662 43.8%

問13 1年を超えて3年までの期間について

(1)期間の長さ

	総数	1年以上2 年未満	2年以上2 年6ヶ月未	2年6ヶ月以 上3年未満	3年
総数	830 100%	106 12.8%	18 2.2%	164 19.8%	542 65.3%

(2)労働者の過半数で組織する労働組合もしくは労働者の過半数を代表する者の意見を聴取した際、受入期間の延長に対して出された意見

	総数	受入期間 を延長す べきではな い	受入期間 を延長して よい	特に意見 は出されな かった	意見の聴 取を行って いない
総数	818 100%	10 1.2%	335 41.0%	381 46.6%	92 11.2%

(3)意見を聴取した際、受入期間の延長に関するもの以外で派遣労働者の受け入れに関して出された意見(3つまで)

	総数	派遣労働 者を受け入 れるのは、 あくまでも 一時的・臨 時的な場 合に限定 するべき	新たに派 遣労働者 を受け入れ るべきでは ない	正規雇用 を減らすべ きではない	派遣労働 者の処遇 を改善す べき	特に意見 は出されな かった	その他
総数	848 100%	115 13.6%	6 0.7%	53 6.3%	11 1.3%	606 71.5%	18 2.1%

問14 派遣可能期間の制限の前日まで派遣労働者を受け入れたことの有無

	総数	ある	ない
総数	1,534 100%	327 21.3%	1,207 78.7%

問15 派遣可能期間の制限の抵触日が到来した際の対応(複数回答)

	総数	貴事業所 で直接雇 用した	そのまま継 続して派遣 を受け入れ た	部署を異 動させ、異 動先の部 署で派遣 受け入れを 継続した	一定期間 (クーリン グ期間)は 貴事業所 の他業務 に従事さ せ、その後 同一の業 務に再度 派遣労働 者を受け入 れた	派遣を終 了し、外部 に委託した (請負等)	派遣を終 了し、貴事 業所の従 業員で対 応した	業務自体 が終了した ため特段 の対応なし
総数	327 100%	175 53.5%	44 13.5%	24 7.3%	8 2.4%	25 7.6%	64 19.6%	28 8.6%

※総数は、期間制限抵触の前日まで派遣を受け入れたことがあると回答した事業所数

問16 直接雇用した労働者について

(1)直接雇用したのは派遣受入期間の当初から派遣されていた労働者か

	総数	派遣受入 期間の当 初から派遣 されていた 労働者で ある	派遣受入 期間の当 初から派遣 されていた 労働者で はない
総数	172 100%	141 82.0%	31 18.0%

(2)直接雇用した労働者が、直接雇用されるまでに当該業務に派遣されていた期間

	総数	派遣受入 期間の3分 の1未満	派遣受入 期間の3分 の1以上3 分の2未満	派遣受入 期間の3分 の2以上
総数	31 100%	2 6.5%	14 45.2%	15 48.4%

問17（問15で直接雇用・派遣継続・対応なし以外を回答した事業所への質問） 直接雇用しなかった理由（3つまで）

	総数	派遣労働者の方が雇用管理の負担が軽減される	派遣労働者の方が雇用調整が容易である	派遣労働者の方がコストが割安である	派遣労働者と正社員とは勤務時間の体系が異なる	直接雇用の従業員の数を抑えたい	直接雇用しても、元からいる従業員との人間関係がうまく行かない	当該労働者が直接雇用を希望しなかった	派遣労働者が行っていた業務が終了間近であった	その他
総数	121 100%	10 8.3%	15 12.4%	10 8.3%	0 0.0%	11 9.1%	1 0.8%	17 14.0%	13 10.7%	6 5.0%

※総数は、問15の直接雇用・派遣継続・対応なし以外の回答数の合計

問18（問15で、異動させて派遣受入れを継続又はクーリング期間を経て再度受入れを回答した事業所への質問） 変更後の派遣先の部署・業務について
（1）変更前に派遣を受け入れていた部署からみた関係

	総数	同じ課・グループの中の異なる係・チーム	同じ部の中の異なる係・チーム	異なる部	異なる事業所
総数	27 100%	11 40.7%	11 40.7%	4 14.8%	1 3.7%

（2）変わった先の部署の仕事内容

	総数	ほとんど同じ	異なる
総数	26 100%	12 46.2%	14 53.8%

問19 クーリング期間について

（1）クーリング期間を経て同一の業務に派遣を受け入れたことの有無

	総数	ある	ない	不明
総数	32 100%	15 46.9%	12 37.5%	5 15.6%

（2）クーリング期間の長さ

	総数	1ヶ月以内	1ヶ月超3ヶ月未満	3ヶ月	3ヶ月超6ヶ月以内	6ヶ月超1年以内	1年超
総数	15 100%	0 0.0%	0 0.0%	4 26.7%	10 66.7%	0 0.0%	1 6.7%

（3）クーリング期間の後に受け入れた派遣労働者

	総数	クーリング期間の前と同じ労働者	クーリング期間の前と異なる労働者	不明
総数	15 100%	5 33.3%	10 66.7%	0 0.0%

問20 取引する派遣会社を選ぶ際に重視していること（26業務、26業務以外の業務それぞれにつき3つまで）

	総数		派遣料金が安い	大手である、知名度がある	能力・スキルの水準の高い労働者を派遣してくれる	ニーズに合った人材を的確に派遣してくれる（マッチングが正確）	人選の速さ（派遣の依頼から派遣開始までのスピード）	必要な人数の派遣労働者を迅速に確保してくれる（人数の多い派遣依頼に対応できる）	コンプライアンス（法令遵守）が徹底している	派遣労働者の補充や、クレーム、トラブルへの対応が早い	一般労働者派遣事業者／特定労働者派遣事業者であること	その他
総数	1,634 100%	26業務	197 12.1%	97 5.9%	598 36.6%	655 40.1%	246 15.1%	105 6.4%	375 22.9%	112 6.9%	137 8.4%	40 2.4%
		26業務以外の業務	271 16.6%	121 7.4%	481 29.4%	701 42.9%	436 26.7%	225 13.8%	403 24.7%	218 13.3%	158 9.7%	33 2.0%

問21 派遣料金について派遣会社と交渉・決定する際に考慮していること（3つまで）

	総数	派遣労働者に支払われる賃金	派遣労働者が行う業務の専門性	派遣労働者の人材としてのレベルや持っているスキル	貴事業所において同一の業務を行っている貴事業所の従業員に係る費用（賃金、社会保険料等）	派遣会社が負担している教育訓練や福利厚生に係る費用	派遣会社が負担している労働・社会保険料の事業主負担	複数の派遣会社を比較して派遣料金の安い会社と契約している	その他
総数	1,634 100%	481 29.4%	817 50.0%	1,077 65.9%	286 17.5%	31 1.9%	88 5.4%	296 18.1%	55 3.4%

問22 派遣労働者の均衡待遇の確保のために行っている取組み（複数回答）

	総数	派遣労働者と同種の業務に従事する労働者の平均的な賃金を派遣会社に通 知している	派遣労働者の職務の評価等について派遣会社に協力している	派遣労働者が他の社員と同じように福利厚生施設（食堂、ロッカー室、休憩室等）を使えるようにしている	派遣労働者に対し、業務を円滑に遂行する上で有用な物品（作業服、事務用品等）の貸与を行っている	派遣労働者も貴事業所の福利厚生サービス（優待割引等）を利用できるようにしている	教育訓練や福利厚生に関する情報を派遣会社 に提供している	その他	特に行っていることはない
総数	1,634 100%	119 7.3%	395 24.2%	1,375 84.1%	1,229 75.2%	276 16.9%	230 14.1%	32 2.0%	80 4.9%

問23 派遣労働者のスキルの向上のため行っている取組み(複数回答)

	総数	貴事業所でのOJT	貴事業所の従業員と合同でのOff-JT(研修や講習)	派遣労働者のみでのOff-JT(研修や講習)	通信教育	労働者のスキル向上に役立つ情報の提供	その他	派遣労働者に対する教育訓練は行っていない
総数	1,634 100%	1,101 67.4%	493 30.2%	85 5.2%	35 2.1%	389 23.8%	30 1.8%	270 16.5%

(1) 貴事業所で派遣労働者に対する教育訓練(OJTを除く)を行う理由

	総数	業務を行うにあたって、派遣労働者がもともと持っている知識や能力だけでは足りないため	貴事業所独自の仕事の進め方等を習得してもらう必要があるため	派遣労働者にもスキルアップしてもらうことが貴事業所のパフォーマンス向上につながるため	その他
総数	675 100%	107 15.9%	304 45.0%	253 37.5%	11 1.6%

(2) 貴事業所で派遣労働者に対する教育訓練(OJTを除く)を行わない理由

	総数	業務に必要な知識や能力を既に身に付けた労働者が派遣されるた	業務を行うにあたって、特別な知識や能力が必要ないため	教育訓練は派遣会社で行われるものと認識しているため	教育訓練を行いたいが、ノウハウや時間・費用の余裕がない	その他
総数	266 100%	165 62.0%	46 17.3%	41 15.4%	12 4.5%	2 0.8%

問24 派遣労働者に対して求めている能力や経験(3つまで)

	総数	業務に関する専門的知識・技術がある	貴事業所で行う業務の経験が豊富である	(貴事業所で行う業務に限らず)様々な種類の業務の経験が豊富である	業務に役立つ資格を保有している	協調性・コミュニケーション能力が高い	その他
総数	1,634 100%	1,027 62.9%	663 40.6%	196 12.0%	375 22.9%	1,141 69.8%	37 2.3%

問25 派遣労働者を直接雇用に転換する制度の有無

	総数	ある	ない
総数	1,549 100%	626 40.4%	923 59.6%

付問 (直接雇用転換制度があると回答した事業所への質問)制度の内容(複数回答)

	総数	派遣労働者の上司が推薦した場合に直接雇用を検討する	空きポストが生じた際に社内公募を行う制度があり、派遣労働者にも応募が認められている	派遣労働者が直接雇用の希望を表明した場合に検討する	貴事業所での勤続年数が一定基準に達すると直接雇用を打診する	その他
総数	626 100%	380 60.7%	34 5.4%	198 31.6%	95 15.2%	36 5.8%

問26 派遣労働者を直接雇用に転換した事例の有無(複数回答)

	総数	正社員(無期雇用)に転換した	契約社員(有期雇用)等に転換した	パート・アルバイト(無期雇用)に転換した	パート・アルバイト(有期雇用)に転換した	転換した例はない
総数	1,634 100%	270 16.5%	300 18.4%	28 1.7%	113 6.9%	702 43.0%

(1) 派遣労働者を直接雇用に転換した理由(3つまで)

	総数	技能・能力が高かったため	業務に習熟し、人材として価値が高まったため	当該労働者の通算派遣期間が長くなったため	派遣労働者だと行える業務が限定されるため	ポストが空いたため	本人の希望があったため	職場で良好な人間関係を築いていたため	貴社・貴事業所の業績が良かったため	(26業務以外の業務について)派遣可能期間の制限を超え、直接雇用の申入れを行ったため	その他
総数	711 100%	328 46.1%	372 52.3%	77 10.8%	70 9.8%	47 6.6%	202 28.4%	151 21.2%	29 4.1%	90 12.7%	18 2.5%

※ 総数は、派遣労働者を直接雇用に転換した事例があると答えた事業所数

(2)直接雇用した派遣労働者の当時の年齢(3つまで)

	総数	20歳未満	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～59歳	60歳以上
総数	711 100%	30 4.2%	76 10.7%	231 32.5%	302 42.5%	203 28.6%	118 16.6%	66 9.3%	34 4.8%	6 0.8%

※ 総数は、派遣労働者を直接雇用に転換した事例があると答えた事業所数

問27 紹介予定派遣の利用状況

	総数	紹介予定派遣を利用したことがある	紹介予定派遣の利用を検討している	今後とも紹介予定派遣を利用する予定はない
総数	1,589 100%	220 13.8%	151 9.5%	1,218 76.7%

問28 紹介予定派遣の利用状況

(1)紹介予定派遣で受け入れた派遣労働者の人数

	総数	1～5人	5～9人	10～19人	20～49人	50～99人	100～199	200人以上
総数	191 100%	160 83.8%	10 5.2%	11 5.8%	5 2.6%	2 1.0%	2 1.0%	1 0.5%

(2)紹介予定派遣の開始から職業紹介に至るまでの通算派遣期間

	総数	1日～30日以内	30日超～2ヶ月以内	2ヶ月超～4ヶ月以内	4ヶ月超～6ヶ月未満	6ヶ月
総数	205 100%	15 7.3%	18 8.8%	77 37.6%	36 17.6%	59 28.8%

(3)紹介予定派遣を利用した業務(3つまで)

	総数	ソフトウェア開発(政令1号業務)	機械設計(2号)	事務用機器操作(5号)	ファイリング(8号)	財務処理(10号)	取引文書作成(11号)	案内・受付、駐車場管理等(16号)	テレマーケティングの営業(24号)
総数	220 100%	19 8.6%	9 4.1%	21 9.5%	2 0.9%	13 5.9%	2 0.9%	4 1.8%	3 1.4%

その他の26業務	営業	販売	一般事務	倉庫・搬送関連業務	介護	医療関連業務	その他の業務
17 7.7%	12 5.5%	5 2.3%	67 30.5%	6 2.7%	2 0.9%	17 7.7%	49 22.3%

(4-1)職業紹介を経て直接雇用となった人数

	総数	1-5人	5-9人	10-19人	20-49人	50人以上	又は無回答
総数	220 100%	107 48.6%	9 4.1%	7 3.2%	6 2.7%	4 1.8%	87 39.5%

(4-2)職業紹介を経て直接雇用となった労働者の雇用形態

	総数	正社員	有期契約社員	常用パート	アルバイト
総数	146 100%	69 47.3%	65 44.5%	8 5.5%	4 2.7%

(5-1)紹介予定派遣の後職業紹介に至らなかった人数

	総数	1-4人	5-9人	10-19人	20-49人	50-99人	100人以上	又は無回答
総数	220 100%	42 19.1%	8 3.6%	1 0.5%	2 0.9%	1 0.5%	1 0.5%	165 75.0%

(5-2)紹介予定派遣の後職業紹介に至らなかった理由(2つまで)

	総数	派遣労働者の知識・技術が貴事業所の要望と異なっていたため	派遣労働者の勤務状況に問題があったため	貴事業所における人間関係に問題があったため	派遣労働者の仕事に対する考え方・価値観が貴事業所の求めるものと合わなかったため	貴事業所の事業計画の急な変更・中止があったため	派遣労働者が貴事業所で働くことを希望しなかったため	その他
総数	55 100%	19 34.5%	9 16.4%	2 3.6%	8 14.5%	2 3.6%	25 45.5%	4 7.3%

※総数は、職業紹介に至らなかった人数(1人以上)を回答した事業所数

問29 紹介予定派遣を利用・検討している理由(2つまで)

	総数	労働者の技術や能力を見極めてから雇用することができる	直接採用するよりレベルの高い労働者を雇用することができる	労働者の適性や職場との相性を見極めてから雇用することができる	採用に至るまでのコストが削減できる	その他
総数	371 100%	245 66.0%	46 12.4%	221 59.6%	20 5.4%	24 6.5%

※総数は、紹介予定派遣を利用・検討している事業所数

問30 派遣労働者との面談等のコミュニケーションの状況

(1)どのような立場の方が面談等を行っているか

	総数	人事・労務の担当者	派遣労働者が働いている部署の社員(上司等)	その他	派遣労働者との面談等は特に行っていない
総数	1,531 100%	239 15.6%	1,039 67.9%	45 2.9%	208 13.6%

(2)(面談を行っていると回答した事業所への質問) どのようなときに面談等を行っているか(複数回答)

	総数	定期的に行っている(半年ごと、1年ごと等)	派遣労働者や派遣会社から要望があったときに行っている	担当者が必要と判断したときに行っている	職場でのトラブルなど、問題が発生したときに行っている	その他
総数	1,323 100%	352 26.6%	444 33.6%	922 69.7%	444 33.6%	21 1.6%

※総数は、面談等を行っている事業所数

問31 派遣労働者からの苦情やトラブル

(1)派遣労働者から寄せられる苦情やトラブルの相談(3つまで)

	総数	賃金	労働時間(残業等)	業務の内容	有給休暇	各種手当(通勤手当等)	契約の解除・不更新	派遣先への直接雇用
総数	1,634 100%	154 9.4%	188 11.5%	430 26.3%	43 2.6%	16 1.0%	57 3.5%	51 3.1%

教育訓練	福利厚生	派遣労働者の団体交渉	職場での人間関係	パワハラ、セクハラ	その他
25 1.5%	25 1.5%	2 0.1%	480 29.4%	35 2.1%	255 15.6%

(2) 派遣労働者からの苦情やトラブルの相談をどのような方法で受け付けているか(複数回答)

	総数	派遣先責任者が受け付けている	派遣労働者が働いている部署の社員(上司等)が受け付けている	社内の別の部署に窓口を設けて受け付けている	苦情の申し立てやトラブルの相談は派遣会社にしてもらうようにしている	貴社の労働組合に相談することを認めている	その他	苦情やトラブルの相談が寄せられたことはない
総数	1,634 100%	697 42.7%	678 41.5%	188 11.5%	308 18.8%	7 0.4%	65 4.0%	329 20.1%

3. 派遣労働者調査

問1 労働者の属性等

(1) 性別

	総数	男性	女性	無回答
総数	2,088 100%	1,203 57.6%	809 38.7%	76 3.6%

(2) 年齢

	総数	15-19歳	20-24歳	25-29歳	30-34歳	35-39歳	40-44歳
総数	2,088 100%	7 0.3%	85 4.1%	267 12.8%	346 16.6%	366 17.5%	325 15.6%
		45-49歳	50-54歳	55-59歳	60-64歳	65歳以上	無回答
		235 11.3%	150 7.2%	101 4.8%	121 5.8%	64 3.1%	21 1.0%

(3) 同居している家族(複数回答)

	総数	親	子	配偶者	その他の家族	一人暮らし
総数	2,088 100%	632 30.3%	679 32.5%	1,005 48.1%	154 7.4%	444 21.3%

(4) 生活費の担い手

	総数	自分の収入	配偶者の収入	親の収入	子の収入	自分の収入と配偶者の収入	自分の収入と配偶者以外の家族の収入	その他
総数	2,028 100%	1,265 62.4%	131 6.5%	59 2.9%	1 0.0%	429 21.2%	131 6.5%	12 0.6%

(5) 最終学歴

	総数	中学校	高校	専門学校	短大	四年制大学	大学院
総数	2,072 100%	73 3.5%	840 40.5%	350 16.9%	213 10.3%	566 27.3%	30 1.4%

問2 就労経験の有無

	総数	派遣	正社員	契約社員	パート・アルバイト	自営業	合計
総数	5,959 100%	1,194 20.0%	1,643 27.6%	420 7.0%	567 9.5%	148 2.5%	1,987 33.3%

就労年数

		総数	経験なし、1年未満	1年～3年未満	3年～5年未満	5年～10年未満	10年～20年未満	20年以上
派遣	総数	2,088 100%	907 43.4%	385 18.4%	242 11.6%	351 16.8%	162 7.8%	41 2.0%
正社員	総数	2,088 100%	448 21.5%	185 8.9%	213 10.2%	386 18.5%	431 20.6%	425 20.4%
契約社員	総数	2,088 100%	1,673 80.1%	151 7.2%	97 4.6%	113 5.4%	42 2.0%	12 0.6%
パート・アルバイト	総数	2,088 100%	1,548 74.1%	241 11.5%	108 5.2%	132 6.3%	49 2.3%	10 0.5%
自営業	総数	2,088 100%	1,956 93.7%	23 1.1%	16 0.8%	37 1.8%	26 1.2%	30 1.4%
合計就労年数	総数	2,088 100%	116 5.6%	103 4.9%	126 6.0%	339 16.2%	666 31.9%	738 35.3%

問3 収入の状況

(1) 過去1年の派遣収入

	総数	10万円未満	10万-20万円未満	20万-30万円未満	30万-50万円未満	50万-70万円未満	70万-100万円未満	100万-200万円未満
総数	1,985 100%	44 2.2%	35 1.8%	43 2.2%	40 2.0%	31 1.6%	81 4.1%	346 17.4%
		200万-300万円未満	300万-400万円未満	400万-500万円未満	500万-700万円未満	700万円以上	わからない	
		594 29.9%	345 17.4%	198 10.0%	123 6.2%	30 1.5%	75 3.8%	

(2) 過去1年の派遣以外の収入

	総数	なし	10万円未満	10万-20万円未満	20万-30万円未満	30万-50万円未満	50万-70万円未満	70万-100万円未満
総数	1,995 100%	1322 66.3%	68 3.4%	38 1.9%	31 1.6%	39 2.0%	26 1.3%	42 2.1%
		100万-200万円未満	200万-300万円未満	300万-400万円未満	400万-500万円未満	500万-700万円未満	700万円以上	わからない
		108 5.4%	110 5.5%	56 2.8%	29 1.5%	34 1.7%	14 0.7%	78 3.9%

(3) 過去1年の世帯全体の収入

	総数	50万円未満	50万-100万円未満	100万-200万円未満	200万-300万円未満	300万-400万円未満	400万-500万円未満	500万-700万円未満	700万-1000万円未満	1000万以上	わからない
総数	2,020 100%	22 1.1%	14 0.7%	90 4.3%	276 13.2%	333 15.9%	355 17.0%	418 20.0%	202 9.7%	58 2.8%	252 12.1%

問4 派遣会社との雇用形態

	総数	無期雇用	有期雇用	わからな
総数	2,032 100%	798 39.3%	1135 55.9%	99 4.9%

問5 派遣形態

	総数	常用雇用型	登録型	わからな
総数	1,991 100%	1379 69.3%	479 24.1%	133 6.7%

付問 (登録のみ)登録派遣会社数

	総数	1社	2～3社	4～5社	5社超
総数	467 100%	244 12.3%	171 8.6%	38 1.9%	14 0.7%

問6 派遣先の所在市町村

	総数	政令指定都市	東京23区	その他
総数	2,002 100%	553 27.6%	326 16.3%	1123 56.1%

問7 雇用契約期間

	総数	1日～7日以内	7日超30日以内	30日超3ヶ月以内	3ヶ月超6ヶ月以内	6ヶ月超1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超	期間の定めなし
総数	1,985 100%	9 0.5%	14 0.7%	412 20.8%	284 14.3%	332 16.7%	165 8.3%	22 1.1%	22 1.1%	725 36.5%

問8 通算雇用契約期間

	総数	1日～7日以内	7日超30日以内	30日超3ヶ月以内	3ヶ月超6ヶ月以内	6ヶ月超1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超	期間の定めなし
総数	1,975 100%	7 0.4%	7 0.4%	54 2.7%	103 5.2%	287 14.5%	549 27.8%	190 9.6%	243 12.3%	535 27.1%

問9 派遣契約期間

	総数	1日～7日以内	7日超30日以内	30日超3ヶ月以内	3ヶ月超6ヶ月以内	6ヶ月超1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超	わからない
総数	1,966 100%	8 0.4%	20 1.0%	367 18.7%	266 13.5%	397 20.2%	427 21.7%	113 5.7%	195 9.9%	173 8.8%

問10 通算派遣契約期間

	総数	30日以内	30日超3ヶ月以内	3ヶ月超6ヶ月以内	6ヶ月超1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超7年以内	7年超10年以内	10年超	わからない
総数	1,979 100%	25 1.3%	77 3.9%	132 6.7%	324 16.4%	683 34.5%	259 13.1%	167 8.4%	87 4.4%	112 5.7%	113 5.7%

問11 派遣契約の更新の有無

	総数	更新経験あり	なし
総数	1,853 100%	1342 72.4%	511 27.6%

	(あり)回数
平均	6.2

問12 派遣先の業種

	総数	農林水産業	建設業	製造業	電気・ガス・水道・熱供給業	運輸業	旅行業	通信業	卸・小売業	金融・保険業	不動産業	旅館・ホテル
総数	1,994 100%	11 0.6%	159 8.0%	742 37.2%	34 1.7%	88 4.4%	7 0.4%	67 3.4%	63 3.2%	51 2.6%	9 0.5%	7 0.4%
		映画製作・配給業	放送業	情報サービス業	広告業	建物サービス業	病院・診療所	その他のサービス	社団・財団	官公庁・公団	わからない	
		7 0.4%	40 2.0%	240 12.0%	10 0.5%	37 1.9%	69 3.5%	232 11.6%	23 1.2%	21 1.1%	77 3.9%	

問13 派遣業務

	総数	ソフトウェア開発(1号)	機械設計(2号)	事務用機器操作(5号)	ファイリング(8号)	財務処理(10号)	取引文書作成(11号)	案内・受付、駐車場管理等(16号)	テレマーケティングの営業(24号)	その他の26業務
総数	1,912 100%	241 12.6%	145 7.6%	216 11.3%	12 0.6%	36 1.9%	16 0.8%	31 1.6%	27 1.4%	199 10.4%
		営業	販売	一般事務	倉庫・搬送関連業務	介護	医療関連業務	物の製造	その他の業務	
		18 0.9%	33 1.7%	197 10.3%	100 5.2%	11 0.6%	54 2.8%	363 19.0%	213 11.1%	

問14 1ヶ月あたりの派遣就労日数

	総数	3日以内	3日超5日以内	5日超10日以内	10日超15日以内	15日超20日以内	20日超
総数	2,007 100%	14 0.7%	30 1.5%	28 1.4%	87 4.3%	656 32.7%	1,192 59.4%

問15 現在の派遣就労の昇給(複数回答)

	総数	定期的に 昇給がある	勤続年数 が長くなると 昇給がある	仕事ぶりの 評価に応じて 昇給がある	スキルや知識の 向上に応じて 昇給がある	派遣会社や派遣先 に昇給を求めて実 現した	特に昇給 はない	わからな い
総数	2,088 100%	315 15.1%	246 11.8%	374 17.9%	278 13.3%	120 5.7%	713 34.1%	278 13.3%

問16 これまでの派遣就労

(1) これまでの派遣先数

	総数	1ヶ所	2-4ヶ所	5-7ヶ所	8-10ヶ所	11-15ヶ所	15ヶ所超	わからな
総数	2,013 100%	1,100 54.6%	709 35.2%	122 6.1%	30 1.5%	10 0.5%	14 0.7%	28 1.4%

(2) これまで就労した派遣会社数

	総数	1社	2-3社	4-5社	5社超
総数	1,938 100%	1,282 66.2%	534 27.6%	86 4.4%	36 1.9%

問17 派遣という働き方を選んだ経緯

(1) 派遣就労直前の状況

	総数	学卒	派遣以外 の就労	育児、介 護	病気療養	無職(半年 以上)	その他
総数	1,958 100%	224 11.4%	1,246 63.6%	88 4.5%	16 0.8%	221 11.3%	163 8.3%

(2) 派遣就労直前に就いていた職

	総数	正社員	パート・ア ルバイト	契約社員	自営業	その他
総数	1,246 100%	751 60.3%	262 21.0%	146 11.7%	49 3.9%	15 1.2%

(3) 派遣就労直前に就いていた職の離職理由

	総数	解雇	契約終了 のため	自己都合	倒産、廃 業	その他
総数	1,108 100%	28 2.5%	94 8.5%	714 64.4%	95 8.6%	177 16.0%

(4) 派遣就労直前に就いていた職を離職してから派遣就労を始めるまでの期間

	総数	1ヶ月未満	1ヶ月～3ヶ 月未満	3ヶ月～6ヶ 月未満	6ヶ月～1 年未満	1年～2年 未満	2年以上
総数	1,071 100%	423 39.5%	243 22.7%	125 11.7%	123 11.5%	65 6.1%	92 8.6%

(5) 派遣という働き方を選んだ際の理由(3つまで)

	総数	仕事内容 を選べる	勤務地・勤 務期間・勤 務時間を選 べる	仕事紹介 が迅速	専門知識 を活かせる	経歴や学 歴が無くて も希望する 仕事に就ける	キャリア アップを図 れる	私生活と の両立が 図れる
総数	2,088 100%	380 18.2%	350 16.8%	224 10.7%	332 15.9%	156 7.5%	154 7.4%	230 11.0%
		残業や休 日出勤が 少ない	賃金水準 が高い	様々な経 験	人間関係 に煩わさ れない	正社員の 職が見つ からなかつ	その他	特に理由 はない
		122 5.8%	194 9.3%	150 7.2%	111 5.3%	473 22.7%	187 9.0%	371 17.8%

問18 派遣就労からの収入

(1) 収入の単位

	総数	時給	日給	月給	その他
総数	1,968 100%	993 50.5%	106 5.4%	838 42.6%	31 1.6%

付問1 時給

	総数	800円未満	800～ 1,000円未 満	1,000～ 1,250円未 満	1,250～ 1,500円未 満	1,500～ 1,750円未 満	1,750～ 2,000円未 満	2,000～ 2,500円未 満	2,500～ 3,000円未 満	3,000円以 上
総数	968 100%	18 1.9%	218 22.5%	415 42.9%	137 14.2%	100 10.3%	19 2.0%	25 2.6%	12 1.2%	24 2.5%

付問2 日給

	総数	5,000円未 満	5,000～ 7,500円未 満	7,500～1 万円未満	1万～1万 2,500円未 満	1万2,500 ～1万5千 円未満	1万5千～2 万円未満	2万～2万5 千円未満	2万5千円 以上
総数	97 100%	2 2.1%	13 13.4%	28 28.9%	35 36.1%	4 4.1%	11 11.3%	2 2.1%	2 2.1%

(2) 月収

	総数	5万円以下	5万円超10 万円以下	10万円超15 万円以下	15万円超20 万円以下	20万円超25 万円以下	25万円超30 万円以下	30万円超40 万円以下	40万超
総数	1,932 100%	26 1.3%	93 4.8%	231 12.0%	482 24.9%	473 24.5%	268 13.9%	207 10.7%	152 7.9%

問19 期間制限のある業務に派遣されたことの有無				
	総数	ある	ない	わからな
総数	1,993 100%	610 30.6%	1012 50.8%	371 18.6%

問20 期間制限抵触にあたり部署を変った経験の有無				
	総数	ある	ない	わからな
総数	600 100%	87 14.5%	462 77.0%	51 8.5%

問21 変わった先の部署・仕事内容					
(1) 変わった先の部署の関係					
	総数	同じ課・グループの中の異なる係・チーム	同じ部の中の異なる係・チーム	異なる部	異なる事業所
総数	87 100%	16 18.4%	29 33.3%	23 26.4%	19 21.8%

(2) 変わった先の部署の仕事内容			
	総数	ほとんど同じ	異なる
総数	87 100%	43 49.4%	44 50.6%

問22 クーリング期間の経験				
	総数	ある	ない	わからな
総数	85 100%	14 16.5%	64 75.3%	7 8.2%

問23 クーリング期間の長さ							
	総数	1ヶ月以内	1ヶ月超3ヶ月未満	3ヶ月	3ヶ月超6ヶ月以内	6ヶ月超1年以内	1年超
総数	14 100%	1 7.1%	1 7.1%	4 28.6%	3 21.4%	4 28.6%	1 7.1%

問24 待遇改善の希望(3つまで)										
	総数	賃金・手当を改善してほしい	有給休暇を取りやすくしてほしい	診療所、食堂、休憩室などを派遣先の従業員と同じようにしてほしい	残業を減らしてほしい	仕事に役立つ研修の機会を増やしてほしい	交通費を支給してほしい	派遣先都合の休日の給与補償をしてほしい	その他	特になし
総数	2,088 100%	826 39.6%	264 12.6%	44 2.1%	87 4.2%	264 12.6%	272 13.0%	243 11.6%	68 3.3%	760 36.4%

問25 派遣以外の働き方での同種の業務の経験年数						
	総数	経験なし、1年未満	1年～3年未満	3年～5年未満	5年～10年未満	10年以上
総数	2,088 100%	1,440 69.0%	92 4.4%	104 5.0%	163 7.8%	289 13.8%

派遣での同種の業務の経験年数						
	総数	経験なし、1年未満	1年～3年未満	3年～5年未満	5年～10年未満	10年以上
総数	2,088 100%	1,912 91.6%	54 2.6%	43 2.1%	43 2.1%	36 1.7%

問26 能力やスキルの獲得方法(3つまで)										
	総数	派遣先でのOJT	派遣会社でのOff-JT	派遣先でのOff-JT	派遣就労を始める以前の職場での経験	公的教育訓練機関(職業訓練支援センター等)による教育訓練	通学・通信教育	自宅学習	その他	特にない
総数	2,088 100%	841 40.3%	482 23.1%	187 9.0%	676 32.4%	108 5.2%	163 7.8%	305 14.6%	66 3.2%	271 13.0%

問27 能力やスキルが向上したことによりキャリアアップができたと感じることの有無			
	総数	ある	ない
総数	1,949 100%	1,152 59.1%	797 40.9%

問28 キャリアアップの内容(複数回答)							
	総数	希望する会社や業種・職種に就けた	仕事の権限が広がったり、責任ある職務に就けた	賃金が上がった	仕事が高度になった、幅が広がった	派遣先の正社員に登用された／登用される見込み	その他
総数	1,152 100%	196 17.0%	340 29.5%	291 25.3%	730 63.4%	51 4.4%	3 0.3%

※総数は、キャリアアップができたと答えた労働者数

問29 派遣先からの直接雇用の打診(複数回答)

	総数	正社員の 打診を受 けたこと がある	パート・ア ルバイト の打診を受 けたこと がある	契約社員 の打診を受 けたこと がある	ない
総数	2,088 100%	245 11.7%	51 2.4%	149 7.1%	1,378 66.0%

問30 紹介予定派遣の経験

	総数	ある	ない
総数	1,895 100%	62 3.3%	1833 96.7%

問31 紹介予定派遣の希望

	総数	希望する	派遣先によ っては希 望する	希望しない	わからな い
総数	1,902 100%	142 7.5%	440 23.1%	616 32.4%	704 37.0%

問32 派遣就労をするうえで感じていること

(1) 現在の派遣会社に関して不満に感じていること(3つまで)

	総数	雇用・収入 が不安定 である	担当してい る仕事の わりに賃 金水準が 低い	賃金水準 が低く、生 活していく 上で厳しい	派遣先の 従業員と 比べて賃 金が低い	技能が向 上したり勤 続期間が 長くなっ たりして も賃金 が上が らない	派遣会 社におけ る教育訓 練が不十 分である	派遣会 社におけ る福利厚 生が不十 分である	派遣先 の従業員 と比べて 福利厚生 の水準が 低い
総数	2,088 100%	410 19.6%	258 12.4%	223 10.7%	355 17.0%	315 15.1%	87 4.2%	88 4.2%	145 6.9%
		次の派遣 先が見つ からない ため、仕 事が途切 れしまう ことがある	賃金の高 い仕事を 紹介して もらえない	自分の経 験やスキ ルが生か せる仕 事を紹介 してもら えない	キャリア アップに 役立つ 仕事を 紹介して もらえない	仕事上の 悩みやト ラブルに きちんと 対応して くれない	キャリア や働き方 に関する 相談に乗 ってもら えない	その他	特に不満 は感じない
		139 6.7%	25 1.2%	24 1.1%	21 1.0%	43 2.1%	11 0.5%	26 1.2%	811 38.8%

(2) 現在の派遣先に関して不満に感じていること(3つまで)

	総数	興味のある 仕事を 任せてもら えず、働 きがい に欠ける	補助的な 仕事しか 任せてもら えないた め、長く 働いてい ても職業 能力が向 上しにくい	休暇が 取りにくい	派遣先 の従業員 との人間 関係が難 しい	派遣先 における 教育訓練 が不十分 である	派遣先 における 福利厚生 が不十分 である	特に不満 は感じない
総数	2,088 100%	104 5.0%	141 6.8%	284 13.6%	315 15.1%	157 7.5%	118 5.7%	1,213 58.1%

(3) 派遣会社との間のトラブル(複数回答)

	総数	賃金が支 払われな い	派遣契約 期間の途 中で契約 が解除さ れた	休業手当 が支払わ れない	解雇予告 手当が支 払われな い	事前に説 明された 内容と実 際の就業 条件(賃 金、勤務 時間、業 務内容等) が違った	教育訓練・ 福利厚生 に対する 配慮がな い	その他	特にトラ ブルの経 験はない
総数	2,088 100%	7 0.3%	25 1.2%	10 0.5%	9 0.4%	92 4.4%	43 2.1%	27 1.3%	1,817 87.0%

(4) 派遣先に対する苦情や派遣先でのトラブルについて、申し立てや相談をしたことの有無

	総数	ある	ない
総数	2,088 100%	199 9.5%	1,762 84.4%

(5) 苦情やトラブルの内容(3つまで)

	総数	賃金	労働時間 (残業等)	業務の 内容	有給休暇	各種手当 (通勤手 当等)	契約の解 除・不更 新	派遣先へ の直接雇 用
総数	199 100%	28 14.1%	30 15.1%	60 30.2%	9 4.5%	9 4.5%	10 5.0%	10 5.0%
		教育訓練	福利厚生	派遣先と の団体交 渉	職場での 人間関係	パワハラ、 セクハラ	その他	
		5 2.5%	2 1.0%	2 1.0%	93 46.7%	36 18.1%	9 4.5%	

(6) 苦情やトラブルの相談先(複数回答)

	総数	派遣先の派遣先責任者	自分が派遣就労している部署の上司等	派遣先の社内にある専門の部署	派遣会社	派遣会社の労働組合	派遣先の労働組合	その他
総数	199 100%	65 32.7%	52 26.1%	6 3.0%	104 52.3%	1 0.5%	6 3.0%	12 6.0%

問33 キャリアアップ、今後の働き方について

(1) 自身の仕事における今後のステップアップについて希望していること

	総数	今とは違う雇用形態で働きたい	新しい業種や職種に転身したい	今と同じ職種で仕事を続け、さらに専門性や能力を向上させたい	仕事をやめて勉強したい(資格取得のための通学、留学等)	特に希望はない、今のままでよい	その他
総数	1,964 100%	371 18.9%	127 6.5%	689 35.1%	25 1.3%	729 37.1%	23 1.2%

(2) 今後希望する働き方(3つまで)

	総数	正社員として働きたい	無期雇用のパート・アルバイト・準社員として働きたい	有期雇用のパート・アルバイト・契約社員として働きたい	派遣会社と1年以上(無期を除く)の雇用契約を結ぶ派遣労働者として働きたい	派遣会社で無期雇用される派遣労働者として働きたい	短期・単発の仕事中心の派遣労働者として働きたい	独立・起業したい	今のままの働き方がよい	その他
総数	2,088 100%	857 41.0%	144 6.9%	40 1.9%	106 5.1%	179 8.6%	26 1.2%	116 5.6%	869 41.6%	49 2.3%

問34 今後働いていくうえで重視すること(3つまで)

	総数	一つの仕事・職場でできるだけ長く働く	様々な仕事・職場を経験する	専門的な知識や技能を磨いて、キャリアアップを目指す	家庭や私生活との両立を大切にする	追加的な収入が必要なときに、必要な分だけ働く	賃金の高い仕事に就く	福利厚生 の充実した職場で働く	その他
総数	2,088 100%	1,167 55.9%	184 8.8%	704 33.7%	815 39.0%	73 3.5%	448 21.5%	279 13.4%	34 1.6%

問35 労働者派遣法に関する知識

	総数	よく知っている	基本的な内容は知っている	ほとんど知らない	不明
総数	2,088 100%	73 3.5%	987 47.3%	866 41.5%	162 7.8%